

令和2年度
沖縄県M I C E開催実態調査事業
報告書
(概要版)

令和3年3月
沖縄県

目次

1. 開催実態調査・新型コロナウイルス感染症影響調査	1
1-1. 調査目的	1
1-2. 本年度調査について	1
1-3. 過去5年の調査対象件数と回答件数	1
1-4. 令和2年調査対象区分と回答内容	2
1-5. MICE 開催実態調査	2
1-5-1. 調査結果概要（全体の開催件数）	2
1-5-2. 規模別開催実態	4
（1）規模別開催件数	4
（2）参加者数1,000人以上の催事開催件数	6
（3）海外及び県外参加者300人以上の催事開催件数	7
1-5-3. 月別開催実態	8
（1）月別開催件数	8
（2）月別参加者数	10
（3）月別1件当たり参加者数	12
1-5-4. 参加者区分から見た開催実態	15
（1）参加者の地域分布	15
（2）海外からの参加があった催事開催件数	17
（3）海外から10名以上/50名以上の参加があった催事開催件数	19
1-5-5. 様々な区分から見た開催実態	21
（1）産業別開催件数・人数	21
（2）主催企業の所在地・出発地	26
（3）市町村別・エリア別開催件数・人数	29
（4）施設の種別別開催件数	37
1-6. 新型コロナウイルス感染症 MICE 影響調査	39
1-6-1. 調査結果概要（全体の中止件数）	39
（1）規模別開催・中止件数	41
1-6-2. 参加区分から見た実態	42
（1）中止案件における参加予定者の地域分布	42
（2）市町村別中止件数	43
1-6-3. 様々な区分から見た実態	49
（1）産業別中止件数	49
1-7. 経済波及効果の結果	54
1-7-1. 経済効果（直接効果）	54
1-7-2. 経済波及効果（間接効果）	56
1-8. 経済損失（直接効果）について	57
1-9. ヒアリング調査結果	58
1-9-1. ヒアリング調査の内容	58
1-9-2. ヒアリング結果	58
2. 参考資料	59
2-1. 開催実態調査 調査票	59
2-2. ガイドライン	60

1. 開催実態調査・新型コロナウイルス感染症影響調査

1-1. 調査目的

本調査業務は「沖縄 MICE 振興戦略」に基づく具体的施策の効果を検証し、今後の改善に向けた基礎資料とするため、本県の MICE 開催実態を把握することを目的としている。令和 2 年は新型コロナウイルス感染症による国内外の人流の大幅な減少がみられたことから、本県の MICE における影響を明らかにするため、MICE 開催実地調査と同時に中止・規模縮小になった件数や規模等を調査するため新型コロナウイルス感染症 MICE 影響調査を実施した。

1-2. 本年度調査について

調査は所定の調査票（参考資料 2-1）を郵便または電子メールにて調査対象となる施設等に送付する方法により実施した。調査対象は以下のとおり。

- ・平成 31（令和元）年度 MICE 開催実態調査で対象とした施設
- ・平成 31（令和元）年度 MICE 開催実態調査において調査対象となっていなかった民間事業者が運営している会議施設
- ・令和 2 年に新規開業した宿泊施設（客室数 50 室以上）
- ・「沖縄 MICE プランナーズガイド」「ユニークベニューガイドブック」「体験プログラムガイドブック」に掲載されている企業・団体
- ・MICE の主催が見込まれる官公庁等

なお、データ集計に際しては、アンケート結果をそのまま集計するのではなく、以下の内容について精査した上で集計を行った。

- ・各事業所から回答があった開催実態の中で、催事名及び開催期間が重複した場合、同一催事とみなし統合
 - ・中止実態においては、期間が重複していない場合においても、延期された後に中止になった可能性が高いとして、催事名が重複した場合は同一催事とみなし統合
 - ・「沖縄県 MICE 開催実態調査ガイドライン」（県外・海外から 10 名以上の参加者があること）に該当する実績を集計（ガイドラインに基づき MICE とみなされない催事を除外）
- ※小数点以下の数値は四捨五入表記とする。

1-3. 過去5年の調査対象件数と回答件数

調査対象件数および回答件数は下表のとおりである。

図表1. 調査対象件数及び回答件数 【平成 28 年～令和 2 年】

（単位：件）

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 (令和元)年	令和2年
調査対象件数	348	475	452	520	547
回答件数	303	360	319	386	429
うち受入有	94	99	117	118	148
受入無	209	253	199	268	249
不明	0	8	3	0	0
回答率	87%	76%	71%	74%	78%

1-4. 令和2年調査対象区分と回答内容

今年度調査の対象区分と回答件数等は下表のとおりである。

図表2. 調査対象区分別・回収件数

(単位:件)

団体・施設・期間	送付 件数	回答(MICE 受入の確認)			未回答	回答率
		受入有	受入無	合計		
会議施設	93	29	45	74	19	80%
ホテル	197	50	97	147	50	75%
リゾートホテル	121	33	56	32	32	74%
シティーホテル	32	13	12	7	7	78%
宿泊特化型ホテル	44	4	29	11	11	75%
ユニークベニュー	24	10	7	17	7	71%
旅行社	31	5	19	24	7	77%
体験プログラム	64	10	38	48	16	75%
視察・見学	32	9	13	22	10	69%
官公庁	57	11	43	54	3	95%
県外郭団体	36	7	26	33	3	89%
PCO	12	5	5	10	2	83%
合計	547	136	293	429	118	78%

1-5. MICE 開催実態調査

1-5-1. 調査結果概要（全体の開催件数）

沖縄県における MICE 開催件数は平成 31(令和元)年まで年々増加傾向にあったが、令和 2 年は平成 31(令和元)年に比べて大幅減(-1,148 件、前年比 30%)となった。これは新型コロナウイルス感染症による集会開催の自粛や開催規模の制限、国内における県境等をまたいでの移動自粛要請及び海外から日本への入国制限措置等による人流の減少が大きく影響したものと考えられる。なお、開催規模や時系列ごとの影響分析については各項において記述する。

全体の催事別(M/I/C/E)の構成は、過去の傾向と同様「Incentive Travel」の割合が大きく、341 件で構成比 70%となっている。続いて「Meeting」が 81 件(同 17%)、

「Convention」が 40 件(同 8%)、「Event, Exhibition」が 28 件(同 6%)となっている。どの催事においても大幅に減少しているが、「Convention」の減少率が最も高い。昨年度の開催状況と比較すると、医学系の会議の減少率が 85%を超えており、新型コロナウイルスの対応に追われる医療従事者の参加が極めて困難な年であったことがうかがえる。また、他機関において実施された、国内会議主催者を対象とした調査*1によれば、2020 年に開催された国内会議のうち「予定通り開催した」と回答した主催者は、1,500 団体のうち 6%に過ぎず、16%は延期、45%はオンラインもしくはハイブリッド開催(オンラインと実会場での開催の併用)を選択したという結果となっていることから、「Convention」については「オンラインもしくはハイブリッド開催」という選択肢を採用しやすいということも減少率を押し上げている要因であると考えられる*2。実際のところ、例年

「Convention」の開催件数が多い県内の学術機関においては、2月末以降の会議は全て中止か延期、オンラインでの開催、または一部を現地で開催するハイブリッド型の開催で対応していたという回答もあり、新型コロナウイルスの影響下で主催者は、催事の開催について極めて慎重に判断を行っていたものと考えられる。

*1 JCCB(日本コンgres・コンベンション・ビューロー)会議開催意向調査 2020 より引用

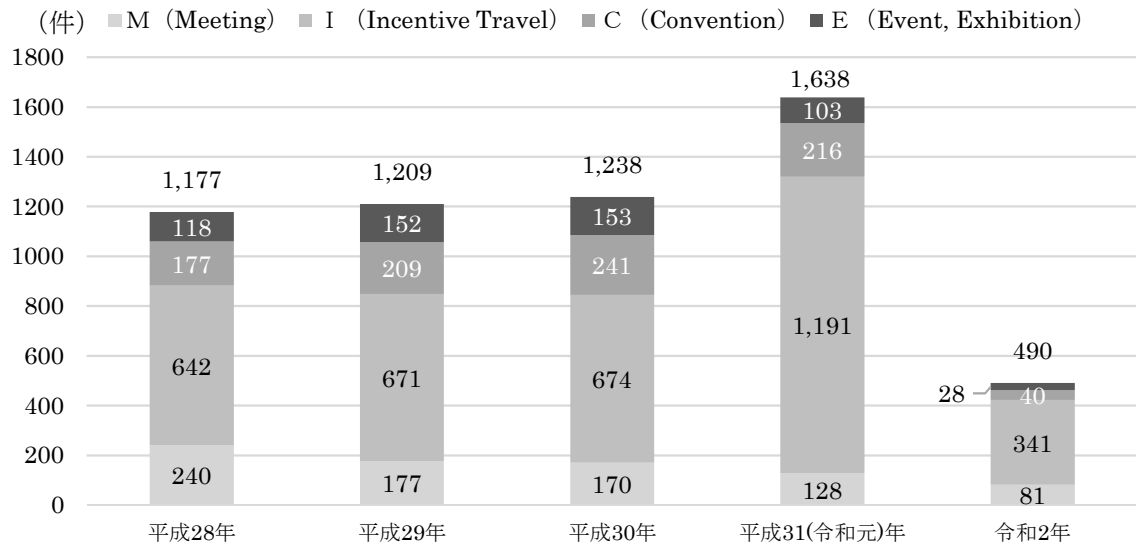
*2 本調査では、県外からの参加者が 10 名未満となったハイブリッド開催は「中止」とみなしている。

図表3. 年別開催件数 【平成28年～令和2年】

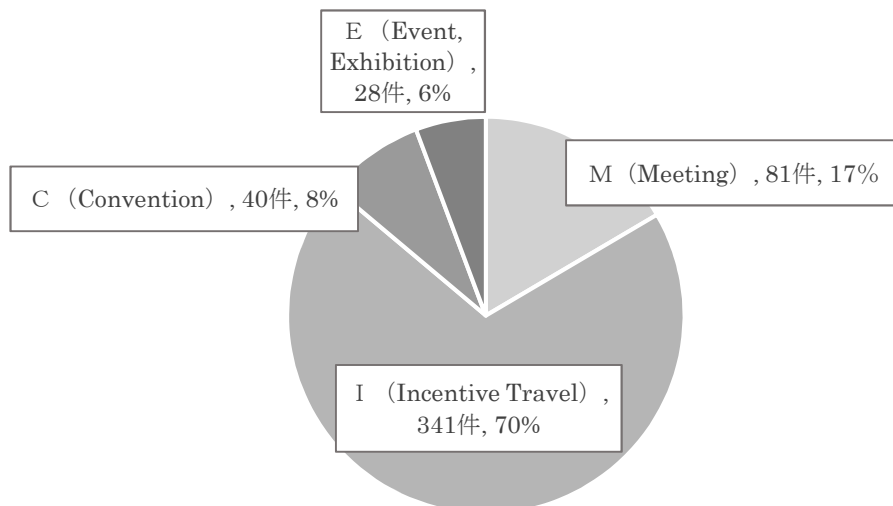
(単位)

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31 (令和元)年	令和2年		
	件数	件数	件数	件数	件数(割合)	増減数	前年比
M(Meeting)	240	177	170	128	81 (17%)	▲47	63%
I(Incentive Travel)	642	671	674	1,191	341 (70%)	▲850	29%
C (Convention)	177	209	241	216	40 (8%)	▲176	19%
E(Event, Exhibition)	118	152	153	103	28 (6%)	▲75	27%
合計	1,177	1,209	1,238	1,638	490 100%	▲1,148	30%

図表4. 開催件数の推移【平成28年～令和2年】



図表5. 令和2年 催事別開催件数の割合



1-5-2. 規模別開催実態

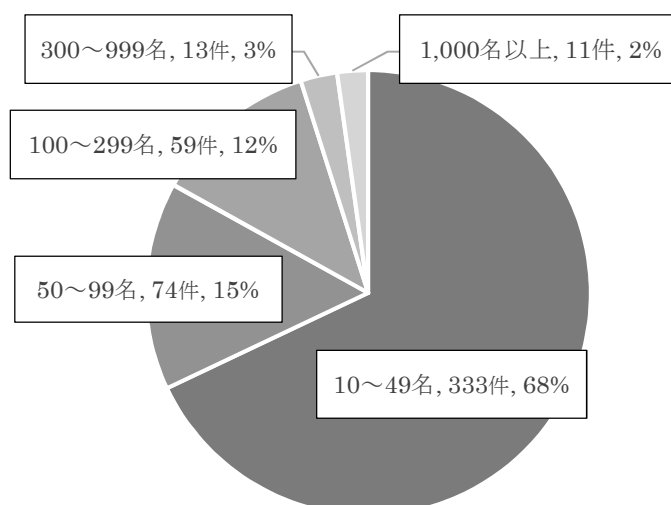
(1) 規模別開催件数

規模別にみると、「10～49人」の催事が最も多くなっているが（333件）、前年より612件減少し前年比35%となっている。規模が大きくなるほど前年比の減少率は高くなっている。300名以上の催事については24件のうち、18件が新型コロナウイルスの影響をまだ受けていない1、2月に集中しており、残りの6件についても緊急事態宣言期間外（10～12月）に実施されている。緊急事態宣言発令中は国内外における移動の自粛、開催会場となる施設における収容人数制限など、人流抑制に係る要請が前面に出されていたため、開催にあたってのリスク回避など、主催者および参加者の行動に大きく影響したものと考えられる。月別の数値については後の項において詳しく記述する。

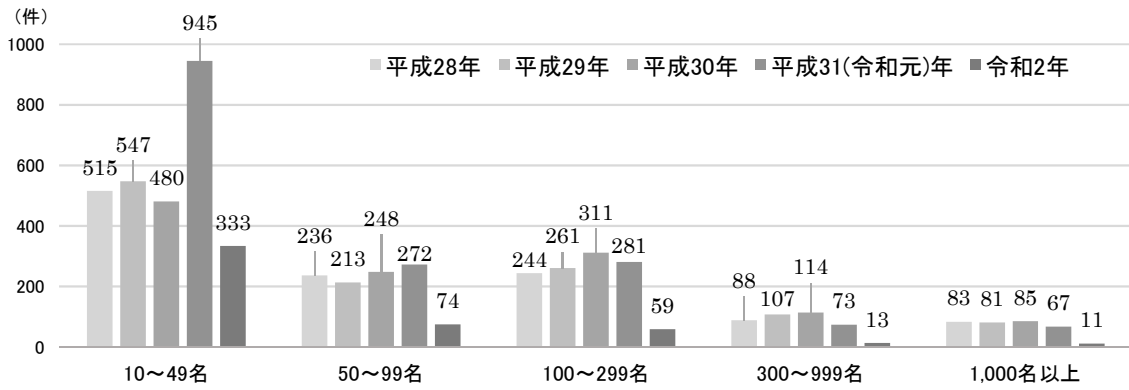
図表6. 令和2年 規模別開催件数

参加者数 (人)	10～49		50～99		100～299		300～999		1,000～		計
	件数 (前年比)	構成比	件数 (前年比)	構成比	件数 (前年比)	構成比	件数 (前年比)	構成比	件数 (前年比)	構成比	
M	54 (-22)	67%	16 (-5)	20%	10 (-16)	12%	0 (-5)	0%	1 (1)	1%	81 (-47)
I	252 (-556)	74%	47 (-146)	14%	34 (-128)	10%	7 (-16)	2%	1 (-4)	0.3%	341 (-850)
C	20 (-33)	50%	8 (-37)	20%	5 (-67)	13%	5 (-31)	13%	2 (-8)	5%	40 (-176)
E	7 (-1)	25%	3 (-10)	11%	10 (-11)	36%	1 (-8)	4%	7 (-45)	25%	28 (-75)
計	333 (-612)	68%	74 (-198)	15%	59 (-222)	12%	13 (-60)	3%	11 (-56)	2%	490 (-1148)

図表7. 令和2年 催事別開催件数

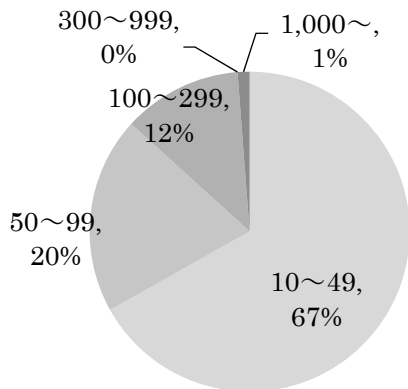


図表8. 規模別開催件数の推移【平成28年～令和2年】

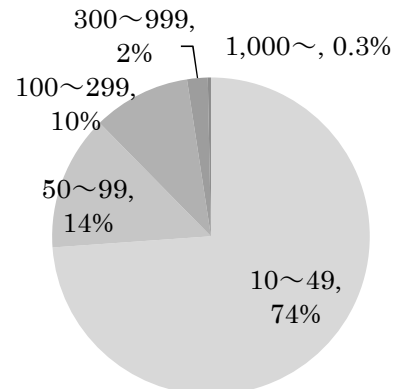


分野別構成比

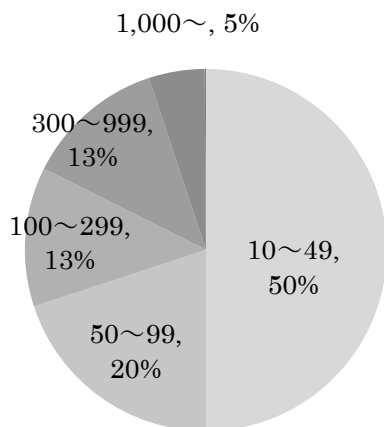
Meeting



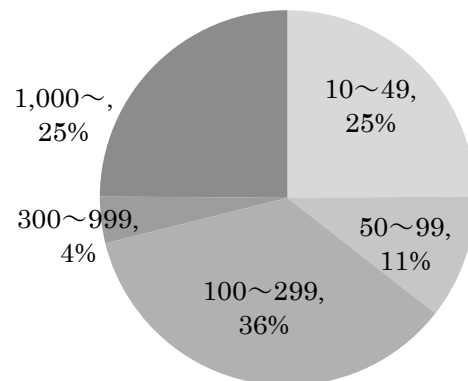
Incentive



Convention



Event, Exhibition



(2) 参加者数 1,000 人以上の催事開催件数

参加者 1,000 人以上の大規模催事は、前年から 56 件減少して 11 件（前年比 16%）となっている。減少幅は「Event, Exhibition」が 7 件と最も多く、前年度の 52 件から大きく数値を落としている。

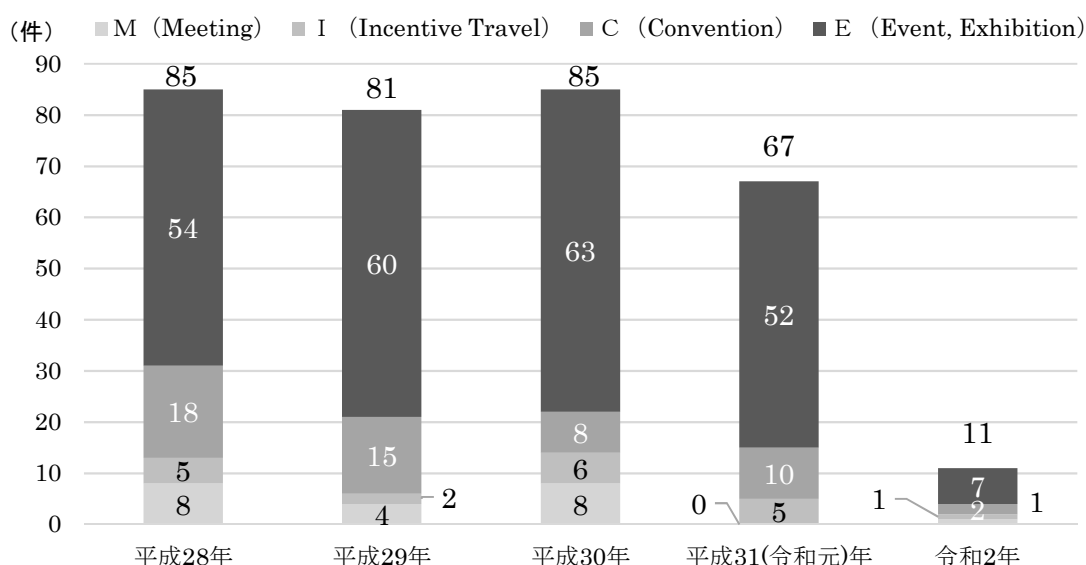
2 月 25 日付で国から発出された「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」に基づき、翌 26 日から 2 週間程度は大規模なイベントの開催について中止または延期等の要請が示されたことを受け、同月 27 日付で沖縄県より「県主催イベント等の開催への対応についての方針」が示された。県主催ではないイベントについてもそれに呼応する形で中止、あるいは延期の動きが広がり、その後 4 月 22 日（5 月 5 日改定）に沖縄県から発出された「特措法に基づく緊急事態措置に係る沖縄県実施方針」に基づき、沖縄コンベンションセンターや奥武山公園（県立武道館を含む）などの大型催事の開催が可能な施設の休館や利用制限、または催事実施の自粛要請が実施された。以降緩急ありながらも、規模の大きな催事の開催については慎重な判断が求められる局面が続いたことが大幅な減少につながっているものと考えられる。

図表9. 参加者数 1,000 人以上の催事開催件数の推移【平成 28 年～令和 2 年】

(単位: 件)

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		平成 31 (令和元)年		令和 2 年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
M(Meeting)	8	9%	4	5%	8	9%	0	0%	1	9%
I(Incentive Travel)	5	6%	2	2%	6	7%	5	7%	1	9%
C(Convention)	18	21%	15	19%	8	9%	10	15%	2	18%
E(Event, Exhibition)	54	64%	60	74%	63	74%	52	78%	7	64%
合計	85		81		85		67		11	

図表10. 参加者数 1,000 人以上の催事開催件数の推移【平成 28 年～令和 2 年】



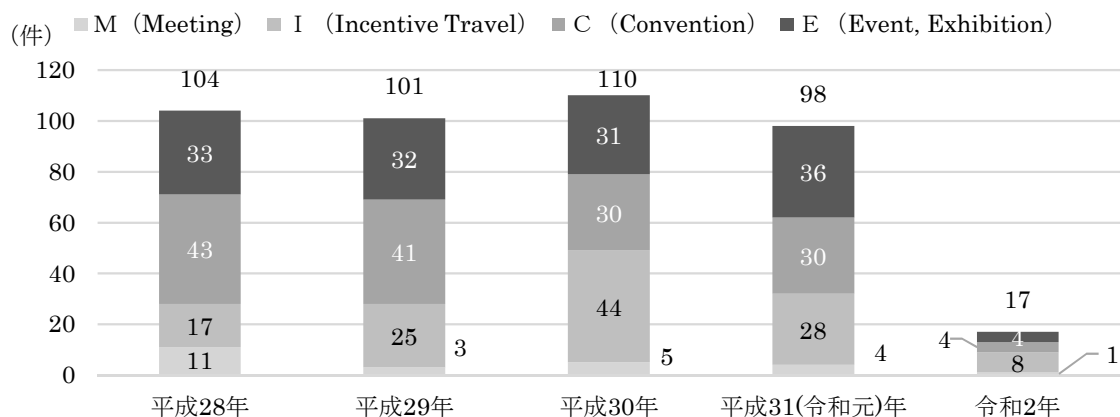
(3) 海外及び県外参加者 300 人以上の催事開催件数

海外及び県外参加者が合計 300 人以上の催事は 17 件で、平成 31（令和元）年に比べて 81 件の減少（前年比 17%）となった。うち 13 件は、国内において新型コロナウイルスの影響が比較的緩やかであった 1 月と 2 月に集中している。残りの 4 件については、感染症対策を厳として開催された国内旅行見本市を除いて全て屋外での催事となっており、感染症リスクが考慮された開催手法が選ばれていることがわかる。本項における催事件数が伸び悩んだ要因としては、感染症対策の一環として実施された、日本への入国制限措置に起因した海外と沖縄を結ぶ航空路線の減少（3 月下旬以降運航ゼロ）のほか、先述の「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」ならびに「特措法に基づく緊急事態措置に係る沖縄県実施方針」に基づいた、国内に置ける都道府県間の移動自粛や、催事会場の収容率にかかる制限といった要請が主催者の催事開催マインドに大きく影響したことが直接的な要因と考えられる。

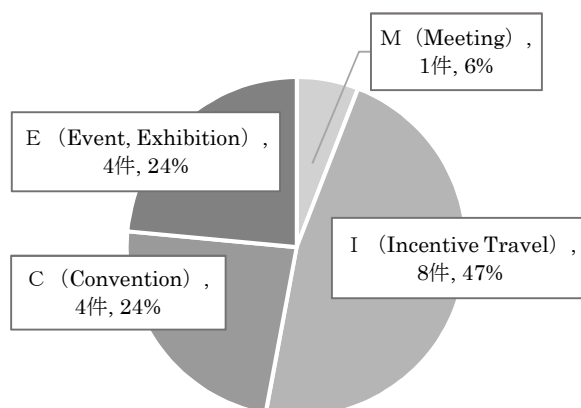
図表11. 海外+県外参加者 300 人以上催事件数【平成 28 年～令和 2 年】

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		平成 31 (令和元)年		令和 2 年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
M(Meeting)	11	11%	3	3%	5	5%	4	4%	1	6%
I(Incentive Travel)	17	16%	25	25%	44	40%	28	29%	8	47%
C(Convention)	43	41%	41	40%	30	27%	30	31%	4	24%
E(Event, Exhibition)	33	32%	32	32%	31	28%	36	37%	4	24%
合計	104		101		110		98		17	

図表12. 海外+県外参加者 300 人以上催事件数の推移【平成 28 年～令和 2 年】



図表13. 海外+県外参加者 300 人以上催事件数【平成 28 年～令和 2 年】



1-5-3. 月別開催実態

(1) 月別開催件数

月別開催件数を見ると、2月（173件）、1月（140件）の順で3月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により1桁～2桁台で推移している。1、2月については前年同月と比べて増加しており、感染症の影響がなければ、年間開催件数も過去最高を記録したであろうことを示唆する結果となっている。

3月については、先の項で述べた「国による新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」の影響が出始めたころであり、沖縄県としても県主催イベントや会議等の原則中止または延期の措置を取っている。3月16日を境に一旦はやや緩やか（原則中止・延期の表記が外れた）になったものの、感染症の拡大傾向が見られた4月頭には再び方針が厳しくなっている。一方で本土においては、4月7日に7都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）が緊急事態宣言下に入り、この状態は5月24日まで続いた。5月20日には「沖縄県主催イベント等実施ガイドライン」が策定され、開催可否判断の目安が示されることとなった。これら一連の動向は催事主催者のマインドにも大きく影響したものと考えられる。

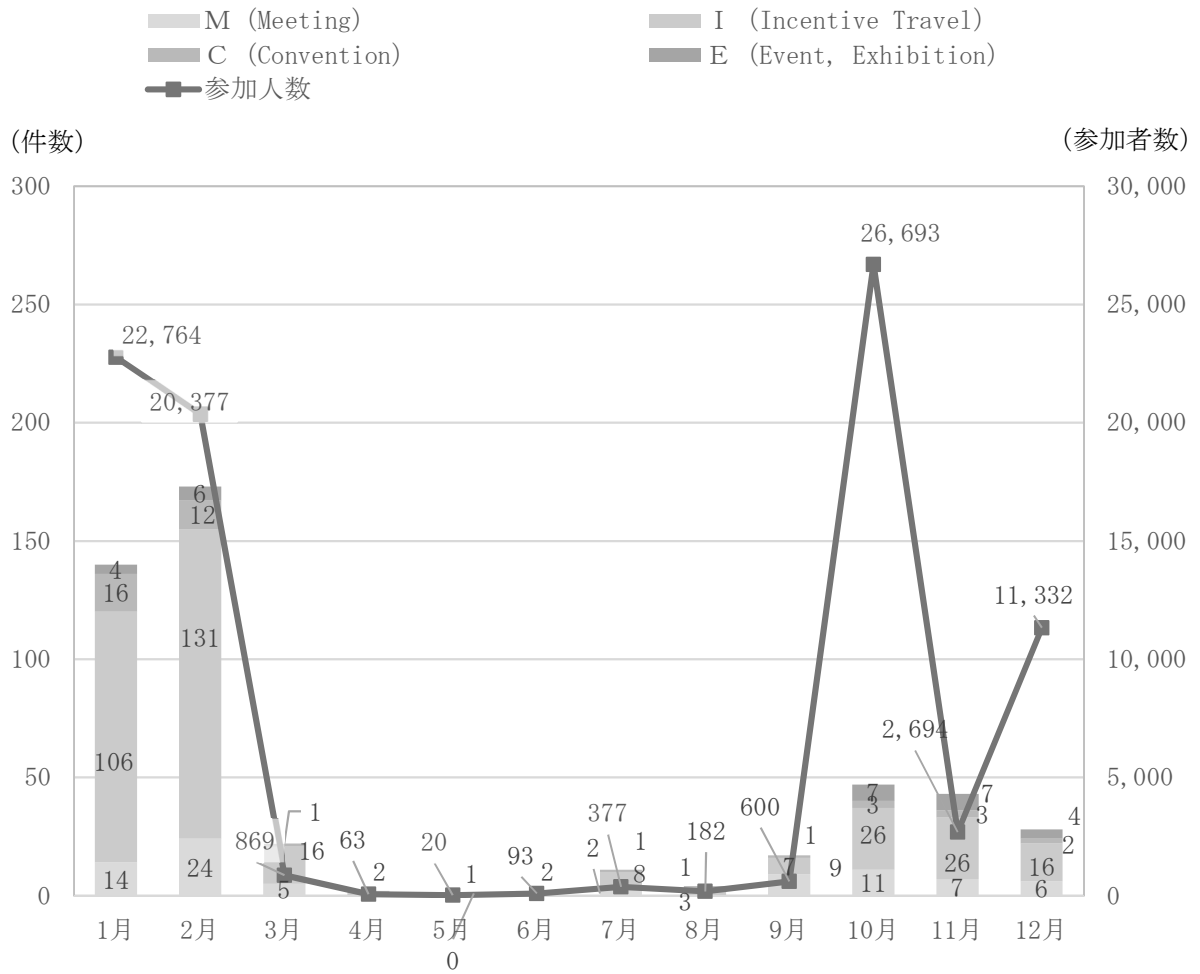
その後5月下旬の緊急事態宣言の解除を受け、7月には催事再開（特に「Incentive Travel」）の動きがわずかながらに見られたものの、同31日には沖縄県独自の緊急事態宣言が発出され、9月5日まで催事開催については慎重な動きがみられるようになっていく。特に「Event, Exhibition」は3月から9月にかけて1件も開催されていないほか、同月に開催された催事（E以外）は1件を除きすべての催事（16件）が緊急事態宣言の解除後となっている。10月および11月については、例年本県におけるMICE開催の繁忙期となっており、また、国によるGoToトラベル事業などの旅行需要喚起策により、旅行に対する国民のマインドが比較的緩やかになってきたことで、企業による「Incentive Travel」催行の後押しになったものと考えられ、わずかではあるがMICE需要復活の兆しを見せた。

図表14. 令和2年 月別開催件数

(単位:件)

		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
M (Meeting)	件数	81	14	24	5	0	1	2	2	0	9	11	7	6
	(%)	17%	17%	30%	6%	0%	1%	2%	2%	0%	11%	14%	9%	7%
I(Incentive Travel)	件数	341	106	131	16	2	0	0	8	3	7	26	26	16
	(%)	70%	31%	38%	5%	1%	0%	0%	2%	1%	2%	8%	8%	5%
C (Convention)	件数	40	16	12	1	0	0	0	1	1	1	3	3	2
	(%)	8%	40%	30%	3%	0%	0%	0%	3%	3%	3%	8%	8%	5%
E(Event, Exhibition)	件数	28	4	6	0	0	0	0	0	0	0	7	7	4
	(%)	6%	14%	21%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	25%	14%
合計	件数	490	140	173	22	2	1	2	11	4	17	47	43	28
	(%)	100.0%	29%	35%	4%	0.4%	0.2%	0.4%	2%	1%	3%	10%	9%	6%
参加人数		86,064	22,764	20,377	869	63	20	93	377	182	600	26,693	2,694	11,332

図表15. 令和2年 開催件数の月別推移



(2) 月別参加者数

年間参加者数は86,064人となっており、前年より9割弱の減少（前年比11%、△700,903人）となっている。

分野別では、昨年と同様「Event, Exhibition」が最も多く57,215人（構成比66%・前年比9%）となっており、以下「Incentive Travel」が17,342人（構成比20%・前年比22%）、「Convention」が6,247人（構成比7%・前年比12%）、「Meeting」が5,260人（構成比6%・前年比53%）の順となっている。

月別の参加者数をみていくと、観光関連の大規模展示会見本市が開催された10月が最も多く、次いで新型コロナウイルスの影響が比較的緩やかな1、2月の順となっており、その他参加者数が比較的多いのは12月で、同月下旬に開催された屋外における一般向けイベントの影響により1万人を超える数値を出している。前年に比べて1月の参加者数が極端に減少しているのは、同月初旬に県内で発生した家畜伝染病「CSF(豚コレラ)」の影響により、2019年に引き続き開催が予定されていた農業関連の一般向けイベントが中止となったことが要因となっている。その他の月は開催件数に比例した減少となっている。減少の要因分析については前項を参照されたい。このほか、2月の参加者数が前年に比べて増加しているのは、情報通信系の展示見本市のほか、離島における屋外イベントなど1,000名以上の規模の催事が複数件開催されたことに起因している。

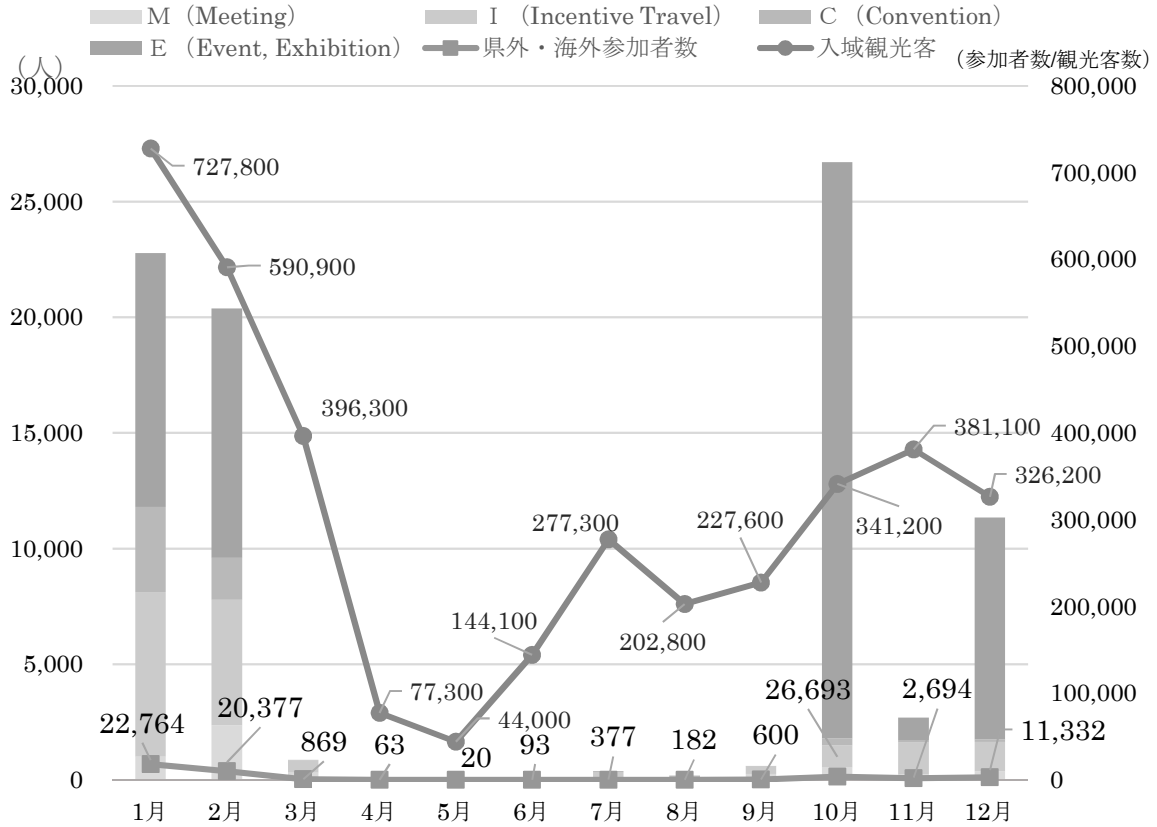
図表16. 令和2年 月別参加者数

(単位:MICE参加者数:人/入域観光客:千人)

	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
M 人数	5,260	1,008	2,359	314	0	20	93	80	0	259	527	236	364
(%)	6%	19%	45%	6%	0%	0%	2%	2%	0%	5%	10%	4%	7%
I 人数	17,342	7,101	5,420	535	63	0	0	262	44	307	965	1,377	1,268
(%)	20%	41%	31%	3%	0%	0%	0%	2%	0%	2%	6%	8%	7%
C 人数	6,247	3,682	1,818	20	0	0	0	35	138	34	297	101	122
(%)	7%	59%	29%	0%	0%	0%	0%	1%	2%	1%	5%	2%	2%
E 人数	57,215	10,973	10,780	0	0	0	0	0	0	0	24,904	980	9,578
(%)	66%	19%	19%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	44%	2%	17%
合 人数	86,064	22,764	20,377	869	63	20	93	377	182	600	26,693	2,694	11,332
計 (%)	100%	26%	24%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	31%	3%	13%
県外・海外 参加者数	38,820	18,175	9,980	849	63	20	23	295	151	487	3,688	1,925	3,164
入域観光客 (単位:千人)	3,736	727	590	396	77	44	144	277	202	227	341	381	326

※入域観光客数出典:「令和2年入域観光客統計概況」(沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課)

図表17. 令和2年 月別参加者数の推移



<参考>平成31(令和元)年の月別参加者数

図表18. 平成31(令和元)年 月別参加者数

	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
M	人数	9,923	386	551	857	1,075	2,109	638	803	279	426	1,059	1,058	682
	(%)	1%	4%	6%	9%	11%	21%	6%	8%	3%	4%	11%	11%	7%
I	人数	77,250	9,725	6,087	3,972	8,733	8,608	9,941	6,123	670	4,832	5,504	10,252	2,803
	(%)	10%	13%	8%	5%	11%	11%	13%	8%	1%	6%	7%	13%	4%
C	人数	50,072	3,662	3,072	1,975	1,819	1,014	7,939	2,279	4,032	3,526	7,811	8,332	4,611
	(%)	6%	7%	6%	4%	4%	2%	16%	5%	8%	7%	16%	17%	9%
E	人数	649,722	101,360	2,374	40,678	129,938	8,603	14,520	47,847	2,299	64,918	99,653	118,739	18,793
	(%)	83%	16%	0%	6%	20%	1%	2%	7%	0%	10%	15%	18%	3%
合計	人数	786,967	115,133	12,084	47,482	141,565	20,334	33,038	57,052	7,280	73,702	114,027	138,381	26,889
	(%)	100%	15%	2%	6%	18%	3%	4%	7%	1%	9%	14%	18%	3%
県外・海外参加者数	279,933	2,131	8,876	13,070	73,044	12,445	17,917	17,351	3,564	48,949	17,184	31,260	14,963	
入域観光客 (単位:千人)	10,163	753	772	884	851	834	868	963	1,021	809	851	799	755	

※入域観光客数出典:「令和元年入域観光客統計概況」(沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課)

(3) 月別1件当たり参加者数

1件当たりの参加者数の平均は176人（前年比37%、△304人）となっている。月平均では10月が最も多く568人で、次いで12月の405人である。

催事別では「Event, Exhibition」が年平均2,043人と最も多くなっており、10月の「ツーリズムEXPO ジャパン 旅の祭典 in 沖縄」をはじめ参加者が多い催事が多いことが分かる。

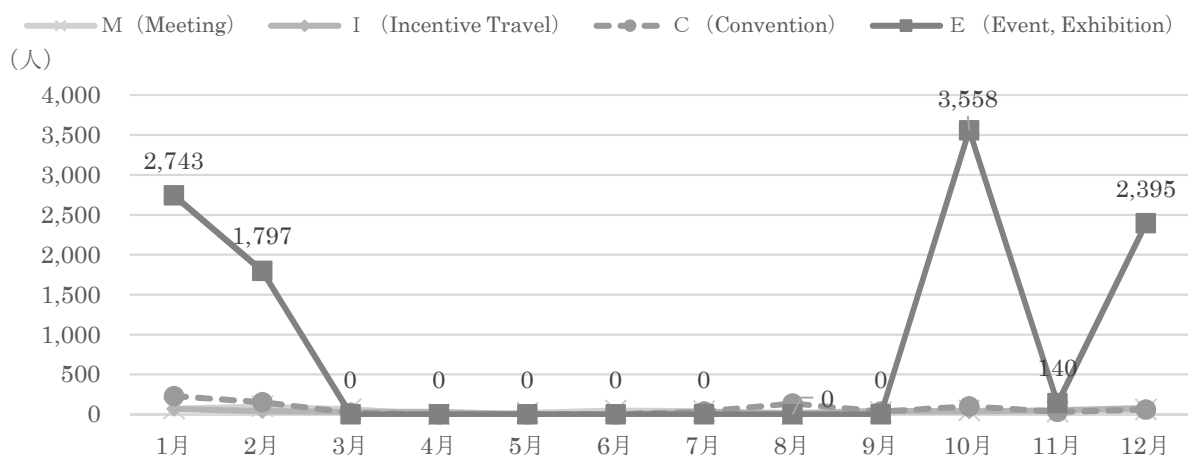
本項における数値について、1、2月は催事開催件数において前年との極端な差が出ていないため比較が可能であるが、3月以降については差が極端であるため平均値算出による比較が困難な結果となっている。

図表19. 令和2年 1件当たり参加者数

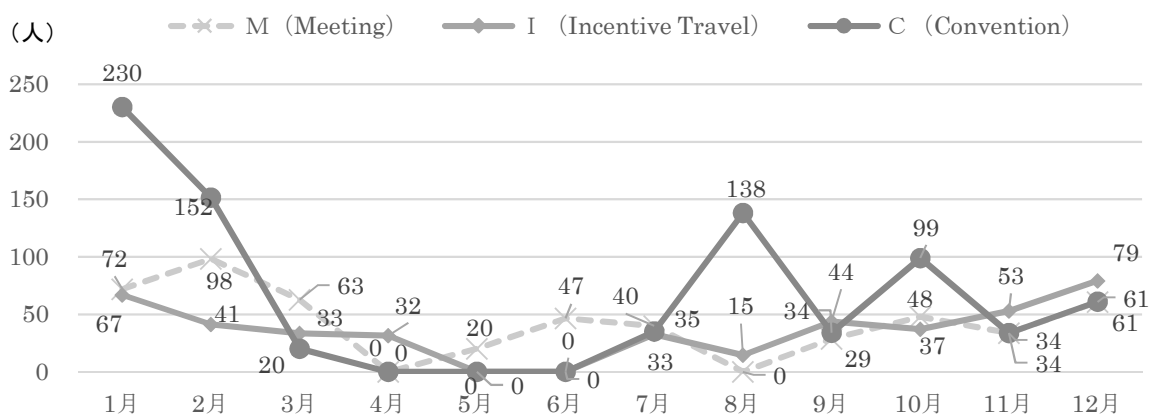
(単位:人)

	年平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
M	65	72	98	63	0	20	47	40	0	29	48	34	61
I	51	67	41	33	32	0	0	33	15	44	37	53	79
C	156	230	152	20	0	0	0	35	138	34	99	34	61
E	2,043	2,743	1,797	0	0	0	0	0	0	0	3,558	140	2,395
月平均	176	163	118	40	32	20	47	34	46	35	568	63	405

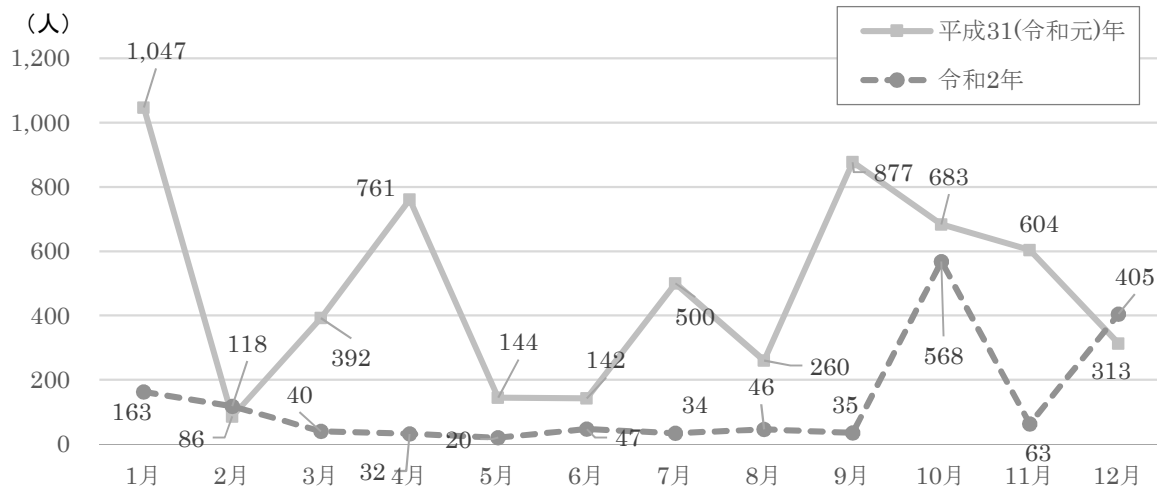
図表20. 令和2年 月別1件当たり参加者平均（全分野）



図表21. 令和2年 月別1件当たり参加者平均（Event, Exhibitionを除く3分野）



図表22. 月別1件当たり参加者数 全体平均 平成31年と令和2年の比較



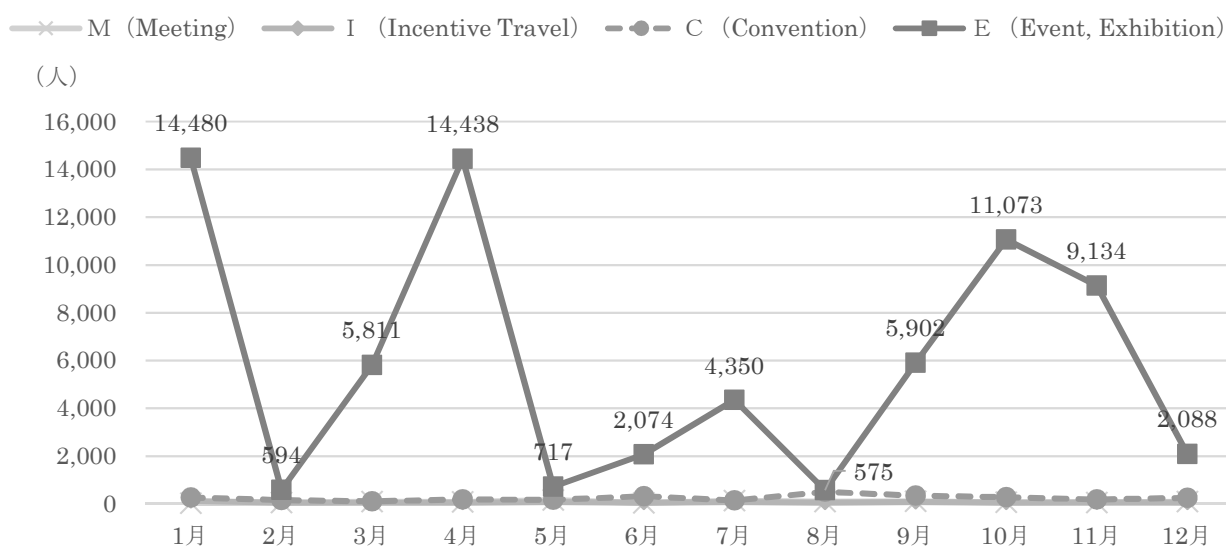
<参考>平成31(令和元)年の月別1件当たり参加者数

図表23. 平成31(令和元)年1件当たり参加者平均

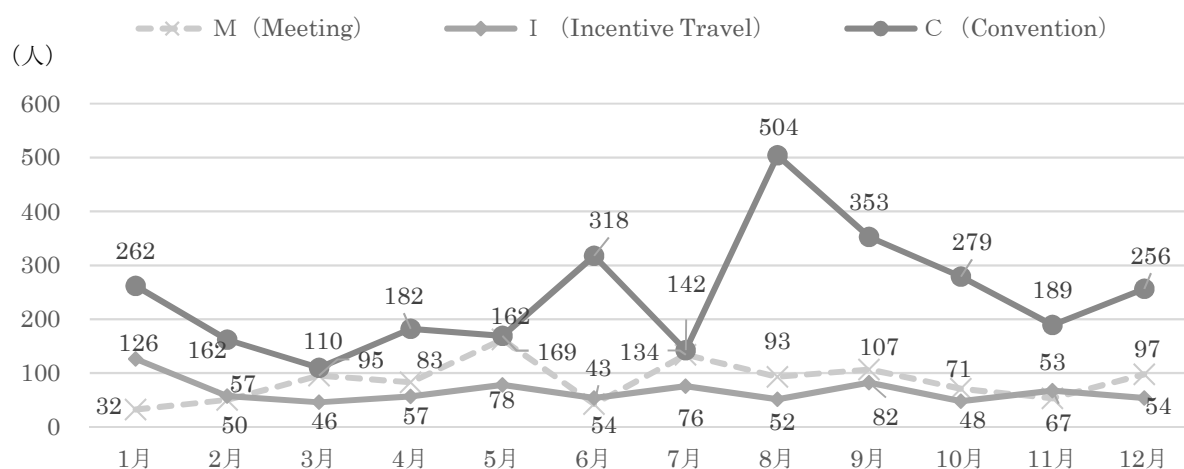
(単位:人)

	年平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
M	78	32	50	95	83	162	43	134	93	107	71	53	97
I	65	126	57	46	57	78	54	76	52	82	48	67	54
C	232	262	162	110	182	169	318	142	504	353	279	189	256
E	6,308	14,480	594	5,811	14,438	717	2,074	4,350	575	5,902	11,073	9,134	2,088
月平均	480	1,047	86	392	761	144	142	500	260	877	683	604	313

図表24. 平成31(令和元)年 月別・1件当たり参加者平均(全分野)



図表25. 平成31(令和元)年 1件当たり参加者平均(Event, Exhibitionを除く3分野)



1-5-4. 参加者区分から見た開催実態

(1) 参加者の地域分布

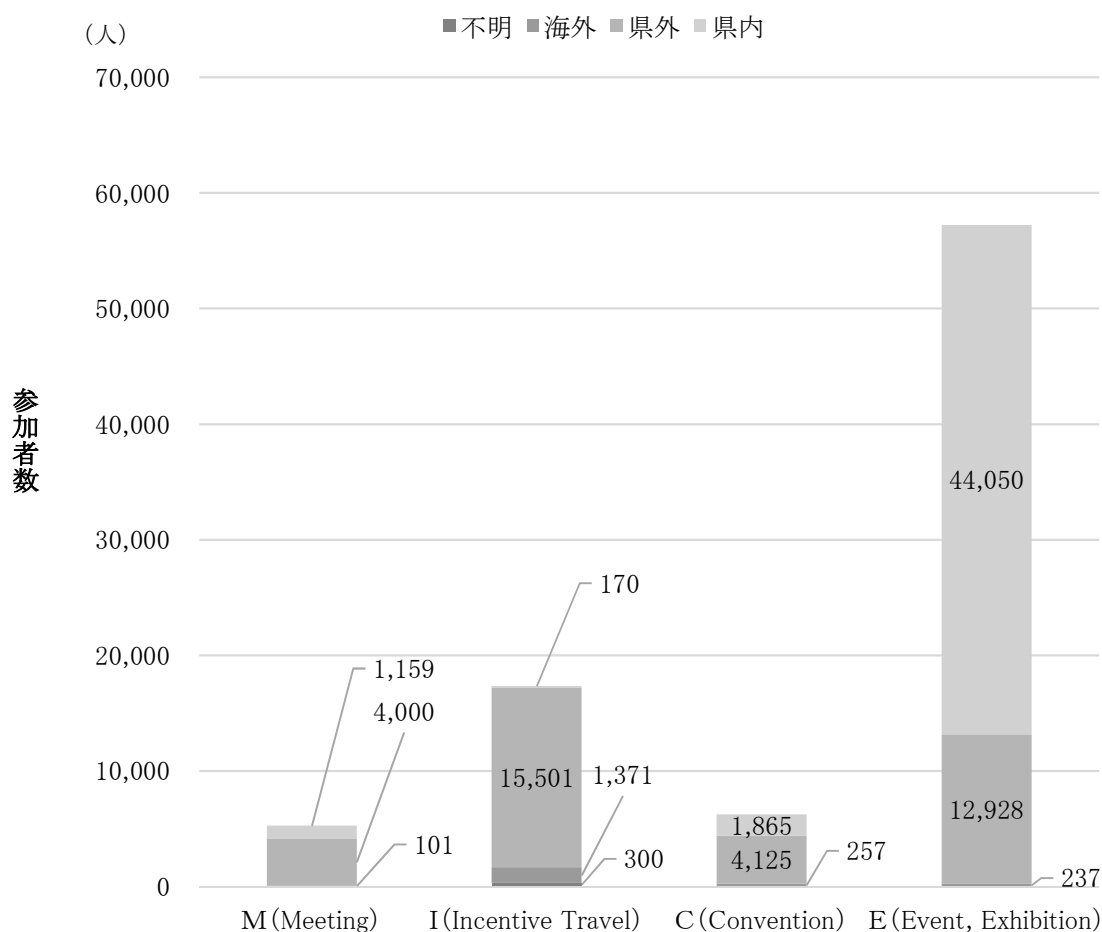
令和2年は参加者数の合計が86,064人（前年比11%、△700,903人）となっている。県外参加者が36,554人（前年比15%、△210,785人）、海外の参加者は1,966人（前年比6%、△30,628人）と大幅減となっている。これは、先述の通り日本政府および沖縄県による感染症対策にかかる方針に基づいた、国内における都道府県間の移動自粛や、催事会場の収容率にかかる制限といった要請が主催者の催事開催マインドに大きく影響し、開催件数の減少に比例した結果と考えられる。

図表26. 令和2年 参加者の地域分布

(単位:人)

		合計	県内	県外	海外	不明
M(Meeting)	人数	5,260	1,159	4,000	101	0
	(%)	100%	22%	76%	2%	0%
I(Incentive Travel)	人数	17,342	170	15,501	1,371	300
	(%)	100%	1.0%	89%	8%	1.7%
C(Convention)	人数	6,247	1,865	4,125	257	0
	(%)	100%	30%	66%	4%	0%
E(Event, Exhibition)	人数	57,215	44,050	12,928	237	0
	(%)	100%	77%	23%	0.4%	0%
合計	人数	86,064	47,244	36,554	1,966	300
	(%)	100%	55%	42%	2%	0%

図表27. 令和2年 参加者の地域分布



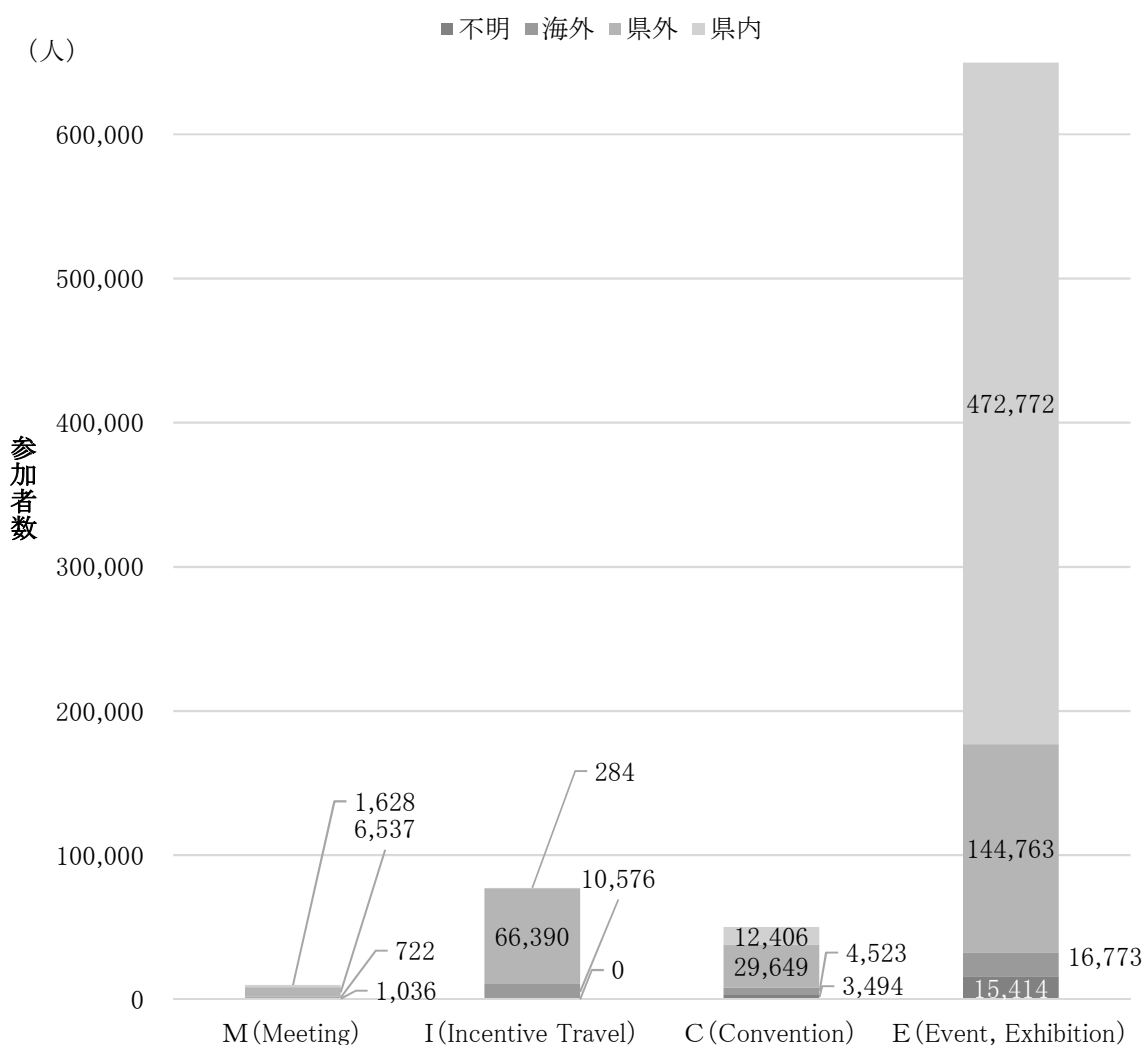
<参考>平成31(令和元年)年 参加者の地域分布

図表28. 平成31(令和元年)年 参加者の地域分布

(単位:人)

		合計	県内	県外	海外	不明
M(Meeting)	人数	9,923	1,628	6,537	722	1,036
	(%)	100%	17%	66%	7%	10%
I(Incentive Travel)	人数	77,250	284	66,390	10,576	0
	(%)	100%	0.4%	86%	13.6%	0.0%
C(Convention)	人数	50,072	12,406	29,649	4,523	3,494
	(%)	100%	25%	59%	9%	7%
E(Event, Exhibition)	人数	649,722	472,772	144,763	16,773	15,414
	(%)	100%	73%	22%	3%	2%
合計	人数	786,967	487,090	247,339	32,594	19,944
	(%)	100%	62%	31%	4%	3%

図表29. 平成31(令和元年)年 参加者の地域分布



(2) 海外からの参加があった催事開催件数

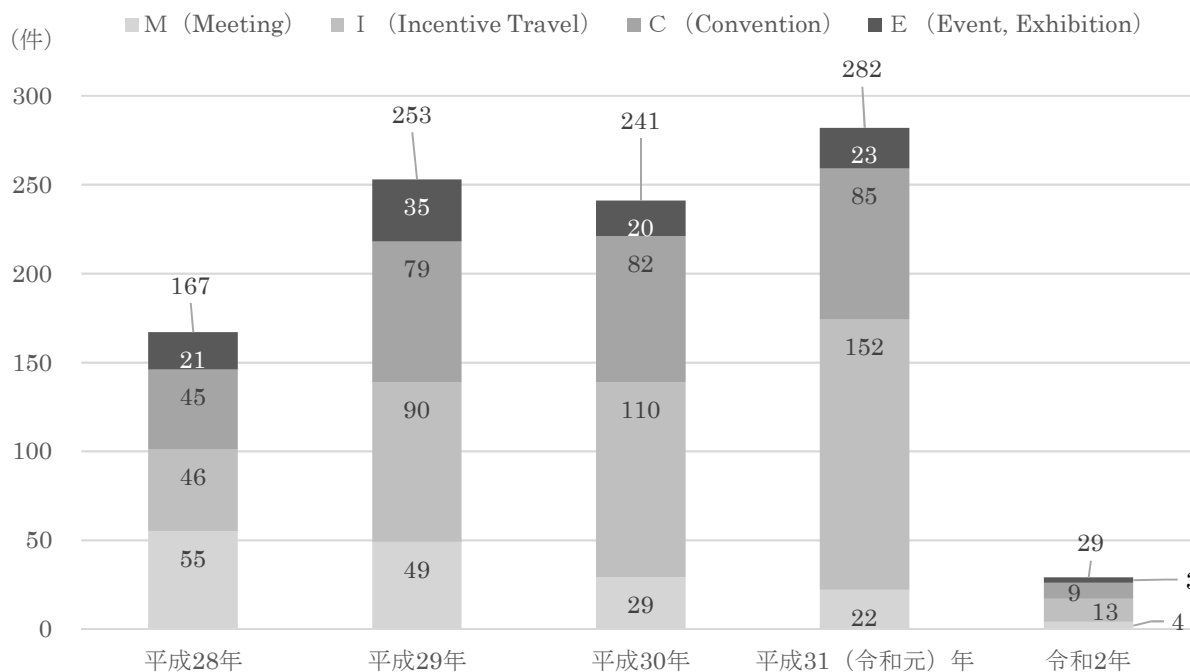
海外からの参加者のあった催事は29件で、前年より253件減となっている。催事開催が1、2月に集中していることから、これは新型コロナウイルス感染症の拡大で海外と本県とを結ぶ航空路線の運休、そして海外からの日本への入国制限措置がとられたことが影響していると考えられる。実際のところ、4月以降、海外からの参加者があった催事は行われていない。

なお、海外から10名以上、もしくは50名以上の参加者があった催事については、後述を参照とされたい。

図表30. 海外からの参加者があった催事の開催件数【平成28年～令和2年】

	平成28年		平成29年		平成30年		平成31 (令和元)年		令和2年		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	(前年比)
Meeting	53	22%	49	19%	29	12%	22	8%	4	14%	18%
Incentive	108	44%	90	36%	110	46%	152	54%	13	45%	9%
Conventon	59	24%	79	31%	82	34%	85	30%	9	31%	11%
Event,	25	10%	35	14%	20	8%	23	8%	3	10%	13%
合計	245		253		241		282		29		
(参考) 全体件数	1,177		1,209		1,238		1,638		490		
(海外から参加が あった催事の割合)	14%		20%		19%		17%		6%		

図表31. 海外からの参加者があった催事の開催件数推移【平成28年～令和2年】



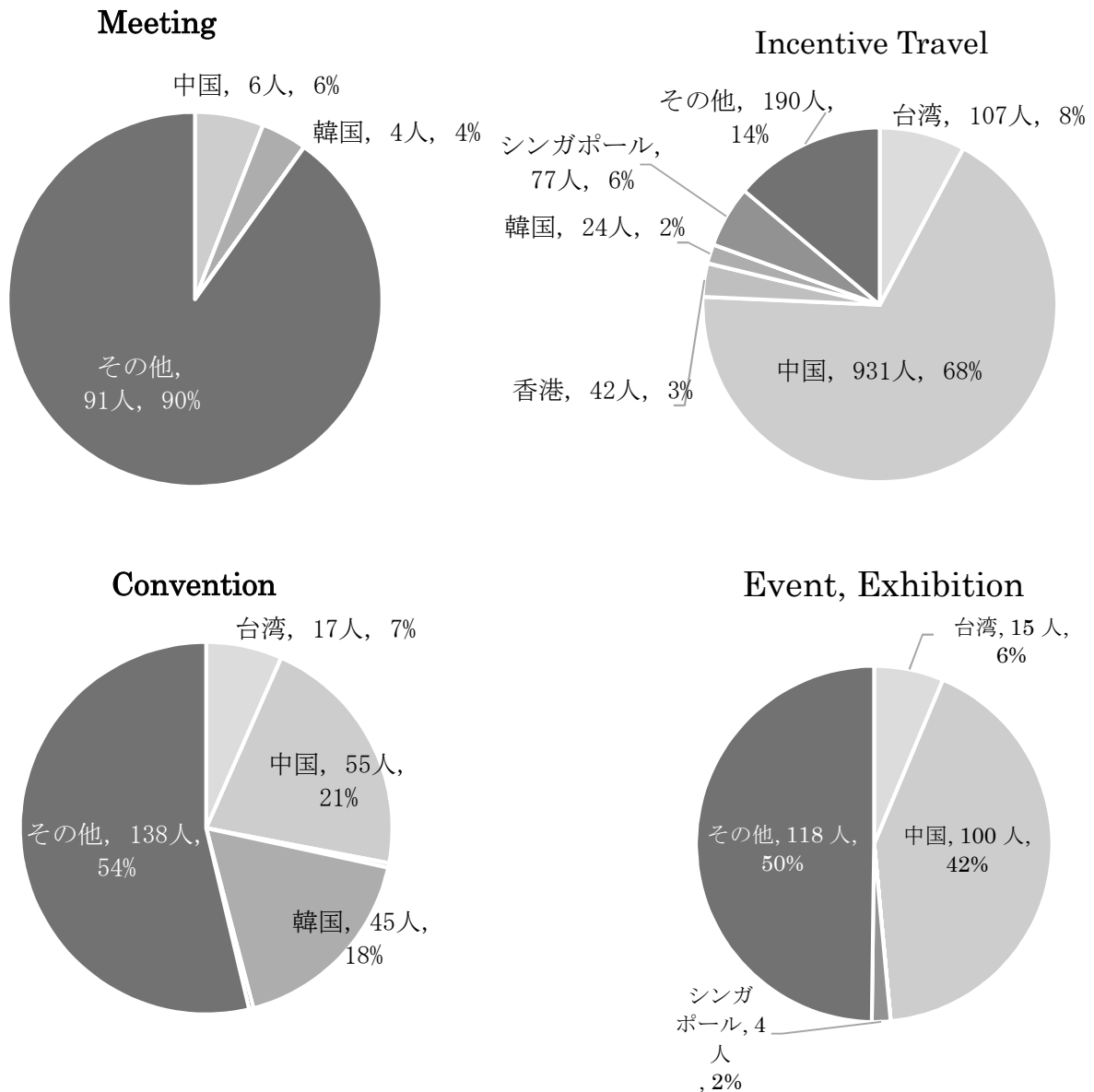
図表32. 令和2年 国・地域別参加者数

(単位:人)

	台湾	中国	香港	韓国	タイ	シンガポール	その他不明	計
M(Meeting)	0	6	0	4	0	0	91	101
I(Incentive Travel)	107	931	42	24	0	77	190	1,371
C(Convention)	17	55	1	45	1	0	138	257
E(Event, Exhibition)	15	100	0	0	0	4	118	237
計	139	1092	43	73	1	81	537	1,966

図表33. 令和2年 催事種類別 国・地域別参加者の構成比

※構成比が1%以下の国については非表示



(3) 海外から10名以上/50名以上の参加があった催事開催件数

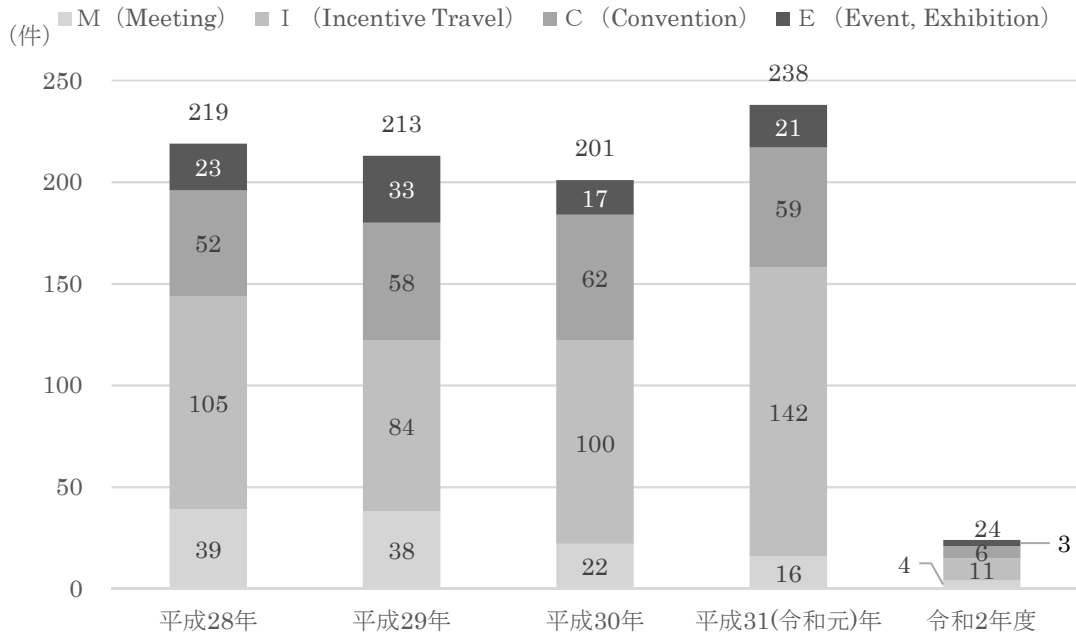
海外参加者10人以上の催事は、24件と前年比10%、214件減となっており、催事開催件数総数の約5%となっている。さらに海外参加者50人以上の催事は、15件で総数の3%となっている。「Incentive Travel」の割合が最も高く、1、2月の開催に集中している。先述のとおり、3月以降の海外と本県とを結ぶ航空路線の運休、および2020年3月末以降の国による渡航制限措置などが要因となっている。

図表34. 海外参加者10人以上開催件数 【平成28年～令和2年】

(単位:件)

	平成28年		平成29年		平成30年		平成31 (令和元)年		令和2年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
M(Meeting)	39	18%	38	18%	22	11%	16	7%	4	17%
I(Incentive)Travel)	105	48%	84	40%	100	50%	142	60%	11	46%
C(Convention)	52	24%	58	27%	62	31%	59	25%	6	25%
E(Event, Exhibition)	23	11%	33	15%	17	8%	21	9%	3	13%
合計	219		213		201		238		24	
(参考) 全体件数	1,177		1,209		1,238		1,638		490	
(海外から参加が あった催事の割合)	(19%)		(18%)		(16%)		(15%)		(5%)	

図表35. 海外参加者10人以上開催件数 【平成28年～令和2年】

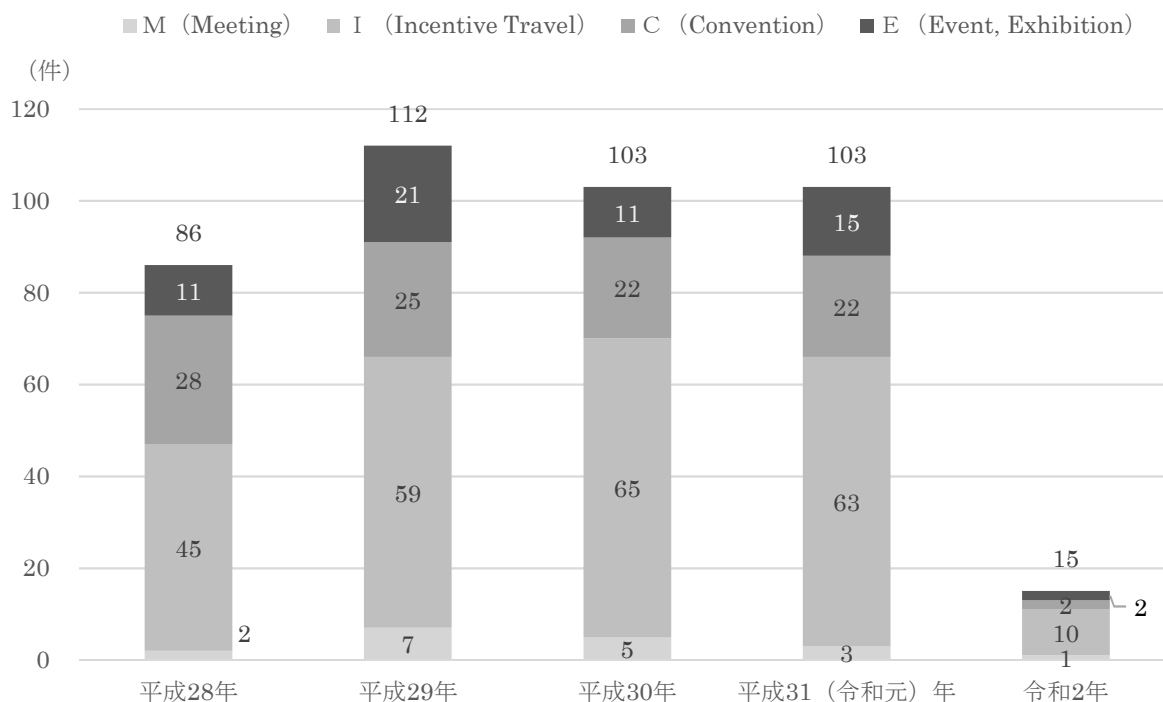


図表36. 海外参加者 50 人以上の開催件数 【平成 28 年～令和 2 年】

(単位:件)

区分	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		平成 31 (令和元)年		令和2年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
M (Meeting)	2	(2%)	7	(6%)	5	(5%)	3	(3%)	1	(7%)
I (Incentive Travel)	45	(52%)	59	(53%)	65	(63%)	63	(61%)	10	(67%)
C (Convention)	28	(33%)	25	(22%)	22	(21%)	22	(21%)	2	(13%)
E (Event, Exhibition)	11	(13%)	21	(19%)	11	(11%)	15	(15%)	2	(13%)
合計	86		112		103		103		15	
(参考) 全体件数 (50 人以上の割合)	1,177 (7.3%)		1,209 (9.3%)		1,238 (8.3%)		1,638 (6.3%)		490 (3.1%)	

図表37. 海外参加者 50 人以上の開催件数 【平成 28 年～令和 2 年】



1-5-5. 様々な区分から見た開催実態

(1) 産業別開催件数・人数

本項では開催件数および参加人数について、「Meeting」、「Incentive Travel」、「Event, Exhibition」は日本標準産業分類（中分類）に準じ、「Convention」については日本政府観光局（JNTO）の発行する「国際会議統計」における会議分類に準じた分類により区分けを行った結果を示している。「Meeting」については様々な企業・団体による催事（企業主催の商品説明会や投資セミナー、学術団体を除く団体の総会など）が混在しており、区分方法の明確化が困難であるため傾向分析を省略する。

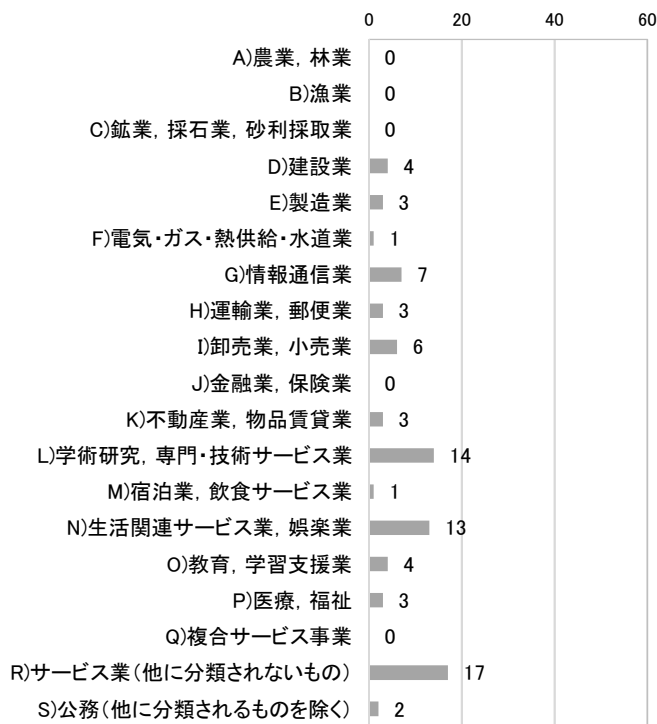
「Incentive Travel」についてはR) サービス業（その他に分類されないもの）を除き、D) 建設業、E) 製造業、I) 卸売業・小売業（メーカー製品の販売代理店を含む）が開催件数および参加人数についても上位3位を占めている。これは平成31年（令和元年）においても変わらず、本県で実施される「Incentive Travel」主催企業業種形態の傾向が示されていると言える。昨年と比較して開催件数に占める割合が増加したのはD) 建設業、G) 情報通信業、K) 不動産・物品賃貸業、O) 教育・学習支援業となっており、参加人数に占める割合ではD) 建設業、E) 製造業、G) 情報通信業、O) 教育・学習支援業が増加傾向にあった。一方で、新型コロナウイルスの影響が及んだ3月以降については、やはりD) 建設業、E) 製造業、I) 卸売業・小売業が上位を占める結果となっている。（株）帝国データバンクの新型コロナウイルスによる企業業績への影響調査（2020年度4-12月期決算速報）によると、建設業に含まれる総合工事業、設備工事業は増収しており、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかったと考えられる。また、電気通信・郵便の業種については前年比より26%増収しており、その影響で「Incentive Travel」の件数も増加傾向にあったと考えられる。

「Convention」については2) 科学・技術・自然および3) 医学が上位を占めるが、3月以降になると件数は一気に減り、各分野とも1～3件程度の数値となる。最初の項でも述べた通り、オンライン開催やハイブリッド開催といった開催形式への変更を含め、新型コロナウイルスの影響下で主催者は、催事の開催について極めて慎重に判断を行っていたものと考えられる。

図表38. 令和2年産業別開催件数

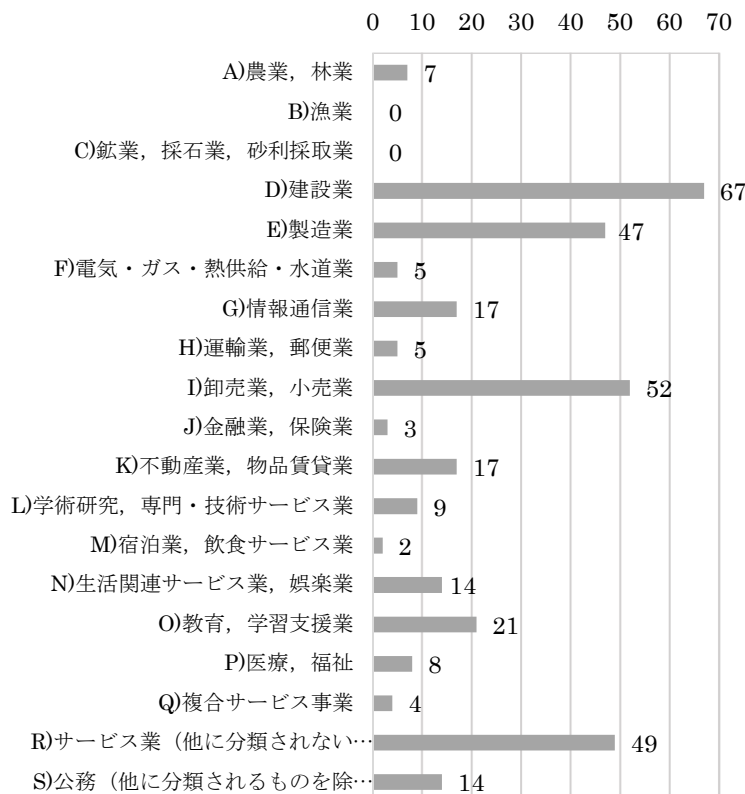
M(Meeting)

主要な企業産業分類名	件数
A)農業、林業	0
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	4
E)製造業	3
F)電気・ガス・熱供給・水道業	1
G)情報通信業	7
H)運輸業、郵便業	3
I)卸売業、小売業	6
J)金融業、保険業	0
K)不動産業、物品賃貸業	3
L)学術研究、専門・技術サービス業	14
M)宿泊業、飲食サービス業	1
N)生活関連サービス業、娯楽業	13
O)教育、学習支援業	4
P)医療、福祉	3
Q)複合サービス事業	0
R)サービス業(他に分類されないもの)	17
S)公務(他に分類されるものを除く)	2
合計	81



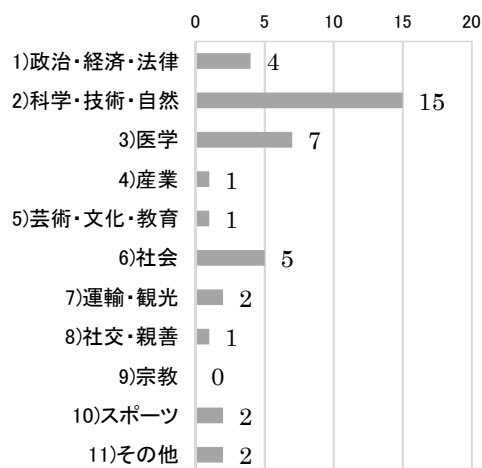
I(Incentive)

主要な企業産業分類名	件数
A)農業、林業	7
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	67
E)製造業	47
F)電気・ガス・熱供給・水道業	5
G)情報通信業	17
H)運輸業、郵便業	5
I)卸売業、小売業	52
J)金融業、保険業	3
K)不動産業、物品賃貸業	17
L)学術研究、専門・技術サービス業	9
M)宿泊業、飲食サービス業	2
N)生活関連サービス業、娯楽業	14
O)教育、学習支援業	21
P)医療、福祉	8
Q)複合サービス事業	4
R)サービス業(他に分類されないもの)	49
S)公務(他に分類されるものを除く)	14
合計	341



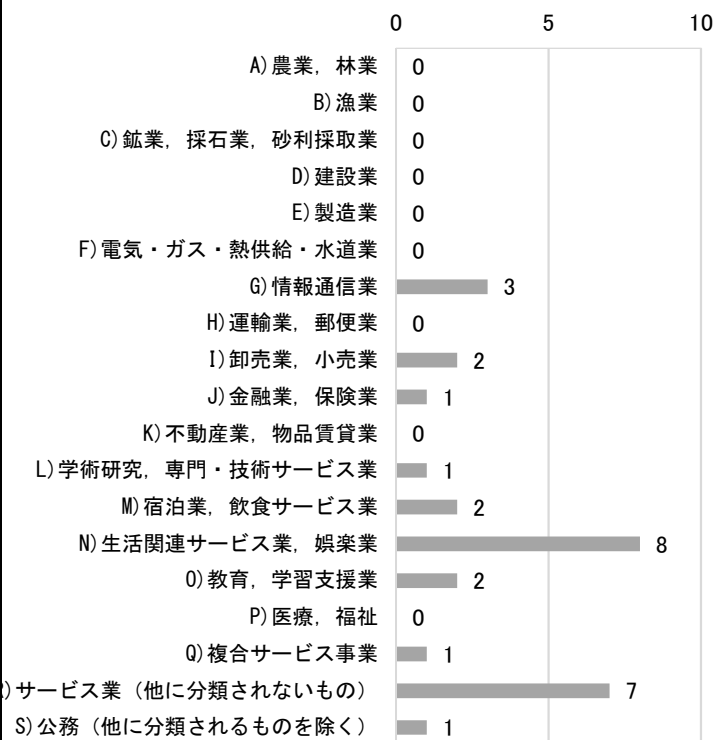
C (Convention)

会議分野名	件数
1)政治・経済・法律	4
2)科学・技術・自然	15
3)医学	7
4)産業	1
5)芸術・文化・教育	1
6)社会	5
7)運輸・観光	2
8)社交・親善	1
9)宗教	0
10)スポーツ ※セミナーや講演会などがある場合	2
11)その他	2
合計	40



E (Event, Exhibition)

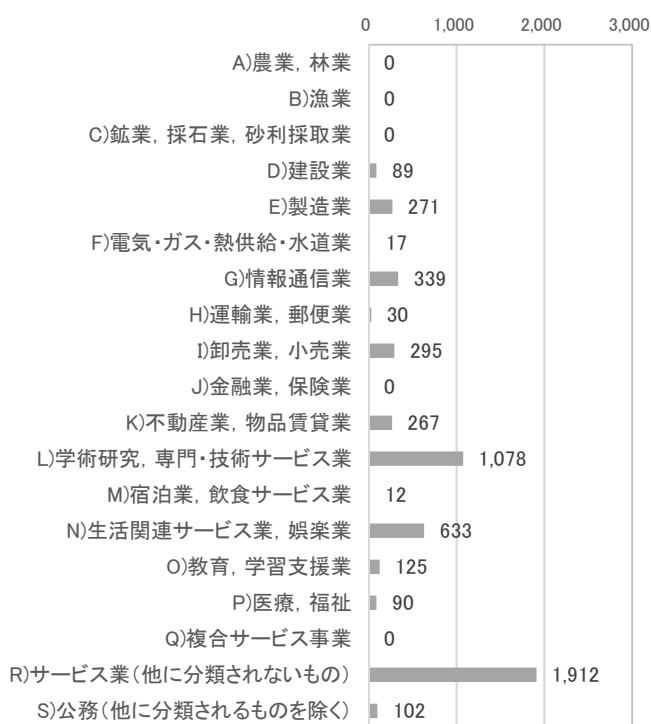
主要な企業産業分類名	件数
A)農業、林業	0
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	0
E)製造業	0
F)電気・ガス・熱供給・水道業	0
G)情報通信業	3
H)運輸業、郵便業	0
I)卸売業、小売業	2
J)金融業、保険業	1
K)不動産業、物品賃貸業	0
L)学術研究、専門・技術サービス業	1
M)宿泊業、飲食サービス業	2
N)生活関連サービス業、娯楽業	8
O)教育、学習支援業	2
P)医療、福祉	0
Q)複合サービス事業	1
R)サービス業(他に分類されないもの)	7
S)公務(他に分類されるものを除く)	1
合計	28



図表39. 令和2年産業別参加者数

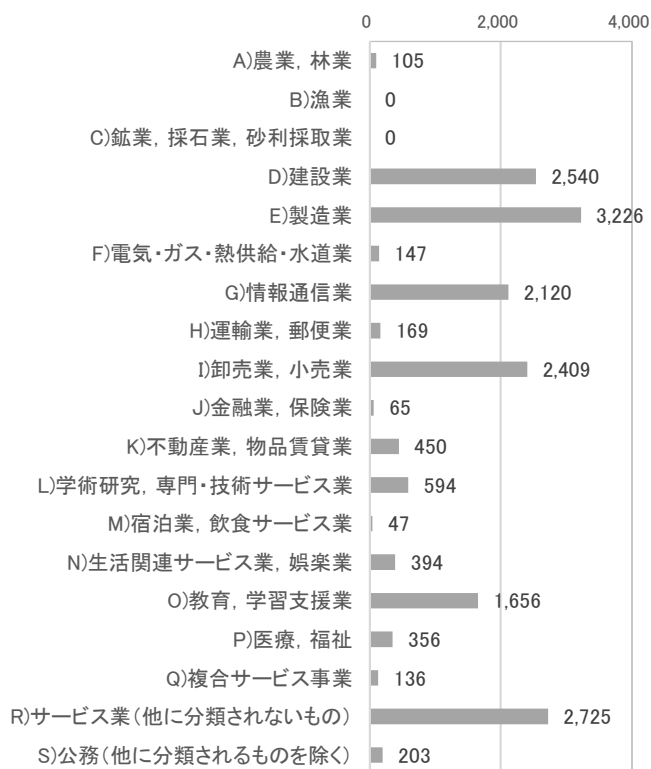
M(Meeting)

主要な企業産業分類名	人数
A)農業、林業	0
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	89
E)製造業	271
F)電気・ガス・熱供給・水道業	17
G)情報通信業	339
H)運輸業、郵便業	30
I)卸売業、小売業	295
J)金融業、保険業	0
K)不動産業、物品賃貸業	267
L)学術研究、専門・技術サービス	1,078
M)宿泊業、飲食サービス業	12
N)生活関連サービス業、娯楽業	633
O)教育、学習支援業	125
P)医療、福祉	90
Q)複合サービス事業	0
R)サービス業(他に分類されないもの)	1,912
S)公務(他に分類されるものを除く)	102
合計	5,260



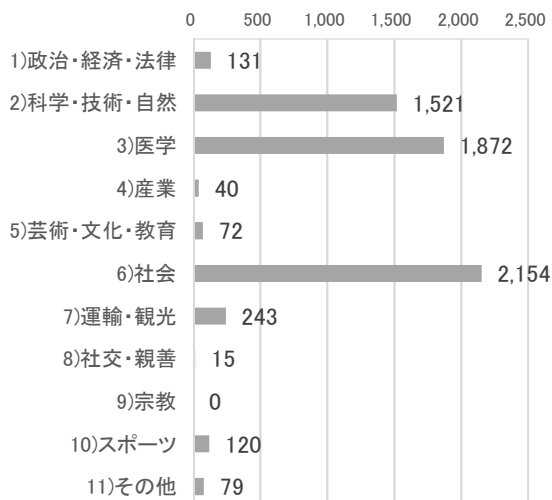
I(Incentive)

主要な企業産業分類名	人数
A)農業、林業	105
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	2,540
E)製造業	3,226
F)電気・ガス・熱供給・水道業	147
G)情報通信業	2,120
H)運輸業、郵便業	169
I)卸売業、小売業	2,409
J)金融業、保険業	65
K)不動産業、物品賃貸業	450
L)学術研究、専門・技術サービス	594
M)宿泊業、飲食サービス業	47
N)生活関連サービス業、娯楽業	394
O)教育、学習支援業	1,656
P)医療、福祉	356
Q)複合サービス事業	136
R)サービス業(他に分類されないもの)	2,725
S)公務(他に分類されるものを除く)	203
合計	17,342



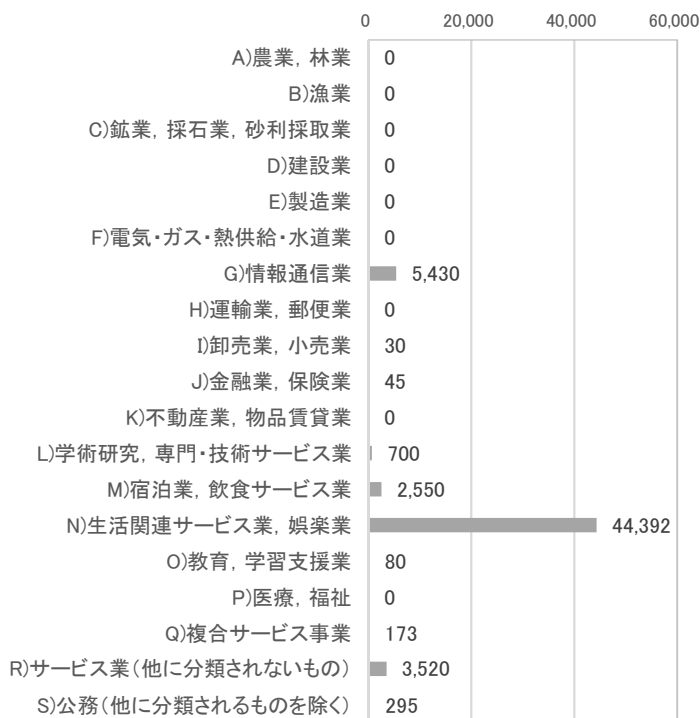
C (Convention)

会議分野名	人数
1)政治・経済・法律	131
2)科学・技術・自然	1,521
3)医学	1,872
4)産業	40
5)芸術・文化・教育	72
6)社会	2,154
7)運輸・観光	243
8)社交・親善	15
9)宗教	0
10)スポーツ ※セミナーや講演会などがある場合	120
11)その他	79
合計	6,247



E (Event, Exhibition)

主要な企業産業分類名	人数
A)農業、林業	0
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	0
E)製造業	0
F)電気・ガス・熱供給・水道業	0
G)情報通信業	5,430
H)運輸業、郵便業	0
I)卸売業、小売業	30
J)金融業、保険業	45
K)不動産業、物品賃貸業	0
L)学術研究、専門・技術サービス	700
M)宿泊業、飲食サービス業	2,550
N)生活関連サービス業、娯楽業	44,392
O)教育、学習支援業	80
P)医療、福祉	0
Q)複合サービス事業	173
R)サービス業(他に分類されないもの)	3,520
S)公務(他に分類されるものを除く)	295
合計	57,215



(2) 主催企業の所在地・出発地

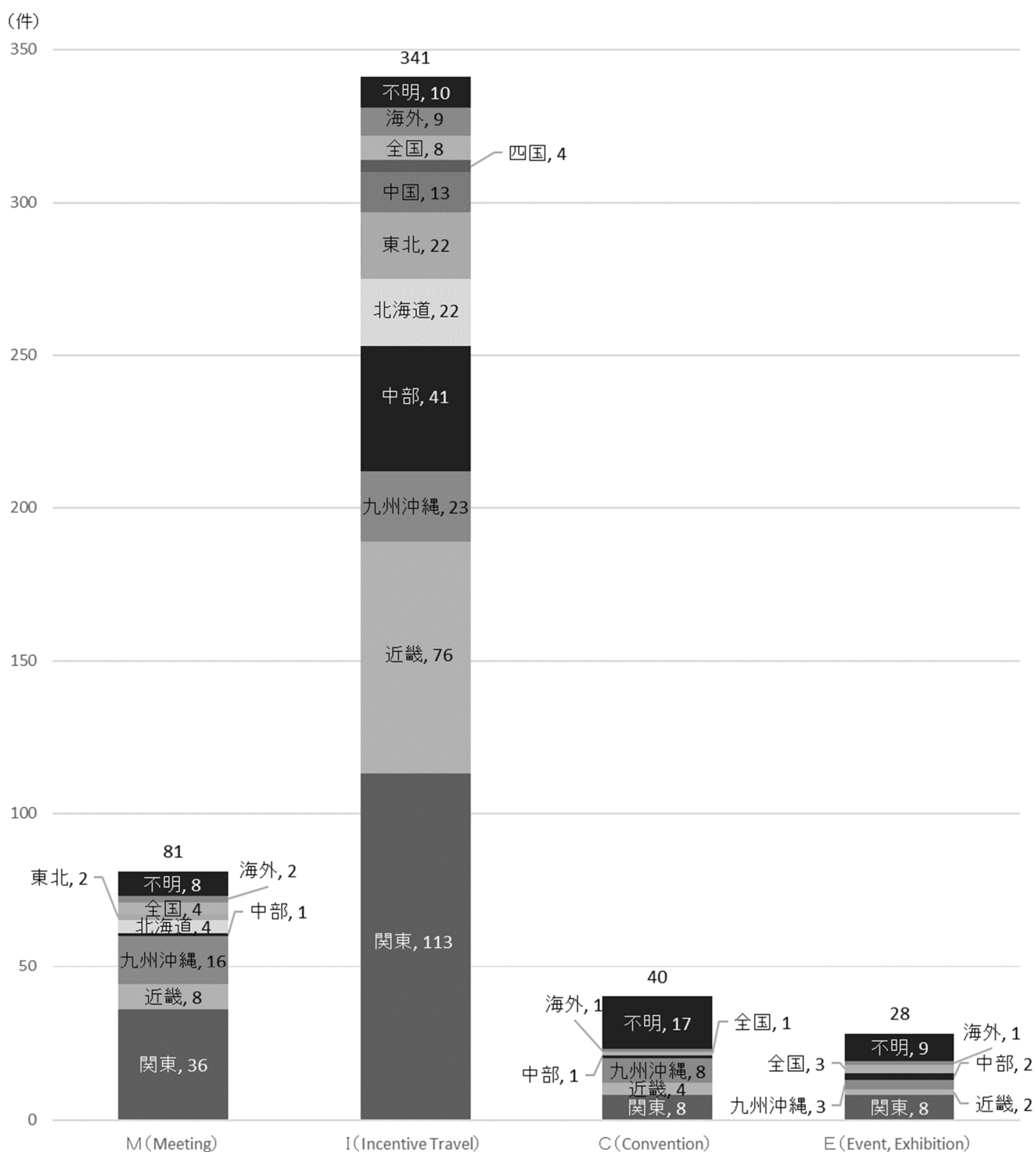
主催企業の所在地、および出発地において最も多かったのは東京都の121件、次いで大阪府の54件であった。本県での開催件数が最も多い「Incentive Travel」については、企業の本社機能のほとんどが首都圏または関西圏に集中していることが今回の結果に反映されているといえる。

上位10都道府県の多くは関東、中部および関西の大都市圏となっているが、本項では3位と5位に入っている北海道(22件)、福岡県(11件)といった地方からの案件も比較的存在していることが見てとれる。さらに産業区分では、北海道(22社中15社)および愛知県(11社中9社)からは建設業に該当する企業の来沖が最も多くなっており、先の項において述べた通り、新型コロナウイルス感染症においても業績に影響が少なかったことが要因であるとしている。基本的には企業所在地の最寄空港と沖縄の間が航空路線で結ばれているエリアからの件数が多く、就航している都市が多岐にわたっていることがプラスに働いていると考えられるが、一方で沖縄への航空路線が就航していない都道府県(青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県、長野県、鳥取県、山口県など)からの案件も少なからず存在していることにも注目したい。

図表40. 令和2年 主催企業の所在地・出発地別開催件数

	都道府県等	地方	開催件数	M(Meeting)	I(Incentive Travel)	C(Convention)	E(Event, Exhibition)
1	東京都	関東	115	26	74	7	8
2	大阪府	近畿	54	7	43	3	1
3	北海道	北海道	26	4	22	0	0
4	愛知県	中部	23	0	21	1	1
5	沖縄県	九州沖縄	19	11	2	4	2
6	福岡県	九州沖縄	18	3	11	3	1
7	神奈川県	関東	17	6	11	0	0
8	兵庫県	近畿	13	0	12	1	0
9	埼玉県	関東	11	2	8	1	0
10	千葉県	関東	8	0	8	0	0
11	京都府	近畿	7	1	5	0	1
12	茨城県	関東	6	1	5	0	0
13	石川県	中部	6	0	6	0	0
14	静岡県	中部	6	1	5	0	0
15	青森県	東北	5	0	5	0	0
16	宮城県	東北	5	1	4	0	0
17	長野県	中部	5	0	5	0	0
18	奈良県	近畿	5	0	5	0	0
19	和歌山県	近畿	5	0	5	0	0
20	岡山県	中国	5	0	5	0	0
21	秋田県	東北	4	0	4	0	0
22	福島県	東北	4	0	4	0	0
23	群馬県	関東	4	0	4	0	0
24	広島県	中国	4	0	4	0	0
25	熊本県	九州沖縄	4	0	4	0	0
26	岩手県	東北	3	0	3	0	0
27	栃木県	関東	3	0	3	0	0
28	三重県	近畿	3	0	3	0	0
29	宮崎県	九州沖縄	3	0	3	0	0
30	近畿	近畿	3	0	3	0	0
31	九州沖縄	九州沖縄	3	2	0	1	0
32	山形県	東北	2	1	1	0	0
33	新潟県	中部	2	0	1	0	1
34	富山県	中部	2	0	2	0	0
35	鳥取県	中国	2	0	2	0	0
36	香川県	四国	2	0	2	0	0
37	愛媛県	四国	2	0	2	0	0
38	長崎県	九州沖縄	2	0	2	0	0
39	岐阜県	中部	1	0	1	0	0
40	島根県	中国	1	0	1	0	0
41	山口県	中国	1	0	1	0	0
42	鹿児島県	九州沖縄	1	0	1	0	0
43	東北	東北	1	0	1	0	0
44	関東	関東	1	1	0	0	0
45	全国	全国	16	4	8	1	3
46	海外	海外	13	2	9	1	1
47	不明	不明	44	8	10	17	9
	合計		490	81	341	40	28

図表41. 令和2年 主催企業の所在地・出発地別開催件数



(3) 市町村別・エリア別開催件数・人数

市町村別開催件数は、名護市が124件で最も多く、続いて那覇市の119件、恩納村の106件となっている。

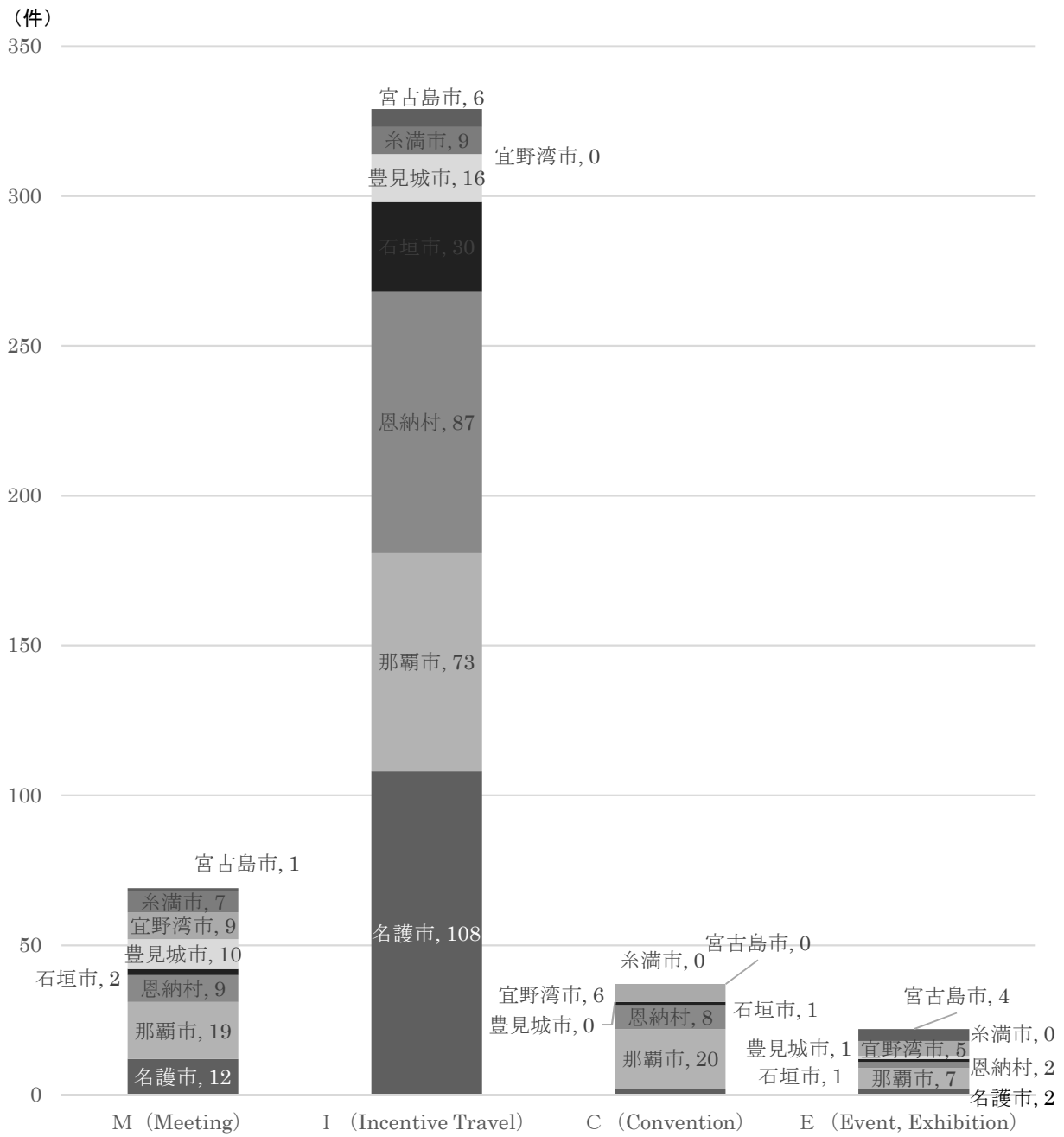
催事別では、「Meeting」、「Convention」、「Event, Exhibition」の3つの催事において那覇市が最も多く、「Incentive Travel」は名護市での開催が最も多くなっている。本調査において回答協力のあった施設に偏っている傾向はあるものの、新型コロナウイルスの影響が色濃くなった3月以降の結果から、比較的人流密度の低い（オープンエア、宿泊部屋面積の広いリゾートホテルなど）施設での開催が選ばれている傾向にある。一方で那覇市では、本土において緊急事態宣言が発令されていた4、5月と解除直後の6月の開催件数は皆無となっており、人流密度を考慮した開催地選びがなされていたことがうかがえる。離島（宮古島市、石垣市）における開催件数は45件と、前年の183件を大幅に下回っており、4月以降は12件とさらに数を減らしている。沖縄本島に比べて医療体制に限界があり、MICE主催者にとって離島内で感染症が発生した際のリスクを懸念した動きがあったものと考えられる。

図表42. 令和2年 市町村別開催件数

(単位:件)

	市町村名	開催件数	M(Meeting)	I(Incentive Travel)	C(Convention)	E(Event, Exhibition)
1	名護市	124	12	108	2	2
2	那覇市	119	19	73	20	7
3	恩納村	106	9	87	8	2
4	石垣市	34	2	30	1	1
5	豊見城市	27	10	16	0	1
6	宜野湾市	20	9	0	6	5
7	糸満市	16	7	9	0	0
8	宮古島市	11	1	6	0	4
9	南城市	9	1	4	1	3
10	うるま市	6	6	0	0	0
11	読谷村	4	0	3	1	0
12	北谷町	4	1	3	0	0
13	本部町	3	0	2	0	1
14	浦添市	2	1	0	0	1
15	沖縄市	2	2	0	0	0
16	与那原町	2	1	0	0	1
17	西原町	1	0	0	1	0
	合計	490	81	341	40	28

図表43. 令和2年 催事別 市町村別 開催件数
 (年間開催件数が10件未満の市町村を除く)



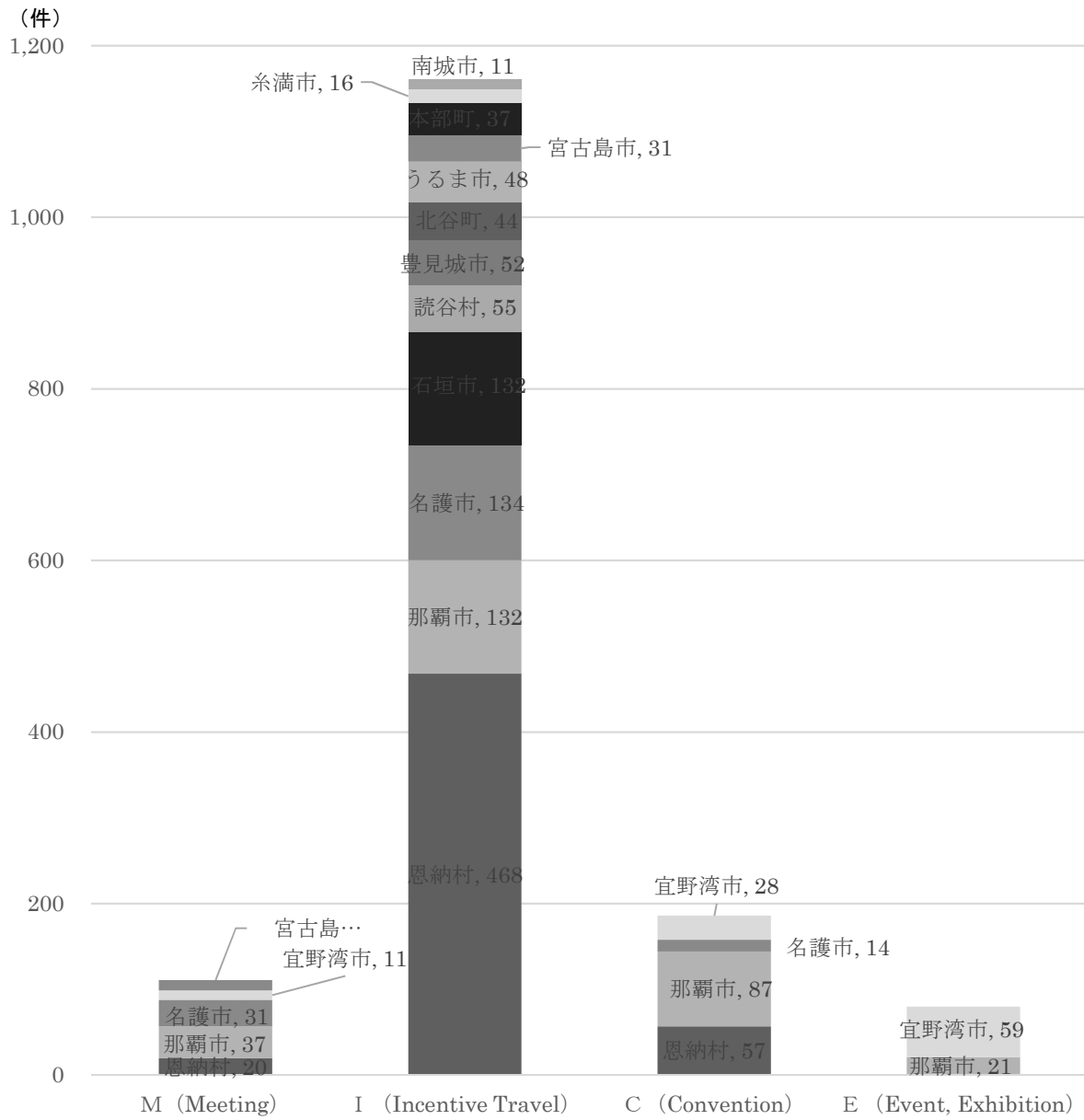
<参考>平成31(令和元)年 市町村別開催件数

図表44. 平成31(令和元)年 市町村別開催件数

(単位:件)

	市町村名	開催件数	M(Meeting)	I(Incentive Travel)	C (Convention)	E(Event, Exhibition)
1	恩納村	547	20	468	57	2
2	那覇市	277	36	135	85	21
3	名護市	181	30	135	13	3
4	石垣市	136	1	131	3	1
5	宜野湾市	105	11	8	26	60
6	読谷村	65	5	55	4	1
7	豊見城市	55	0	51	2	2
8	北谷町	54	3	44	5	2
9	うるま市	49	0	48	0	1
10	宮古島市	47	11	32	4	0
11	本部町	44	5	39	0	0
12	糸満市	18	2	16	0	0
13	南城市	17	1	11	2	3
14	久米島町	13	3	8	2	0
15	沖縄市	13	0	6	2	5
16	浦添市	6	0	0	4	2
17	西原町	6	0	0	6	0
18	南風原町	2	0	1	1	0
19	今帰仁村	2	0	2	0	0
20	東村	1	0	1	0	0
	合計	1,638	128	1,191	216	103

図表45. 平成31(令和元年)年 催事別 市町村別 開催件数
(年間開催件数が10件未満の市町村を除く)

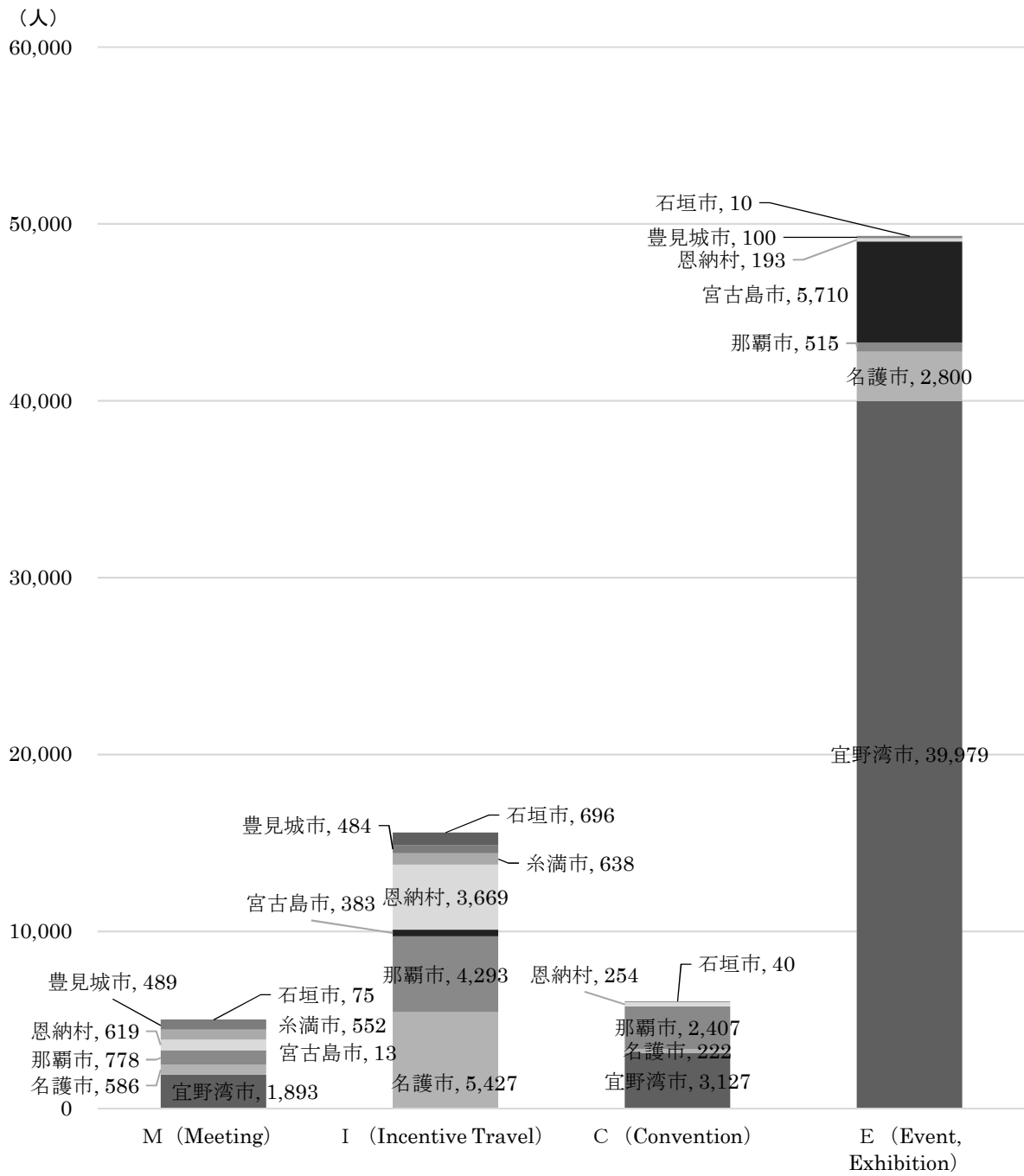


図表46. 令和2年 市町村別参加者数

(単位:件)

	市町村名	参加者数	M(Meeting)	I(Incentive Travel)	C (Convention)	E(Event, Exhibition)
1	宜野湾市	44,999	1,893	0	3,127	39,979
2	名護市	9,035	586	5,427	222	2,800
3	那覇市	7,993	778	4,293	2,407	515
4	浦添市	6,779	21	0	0	6,758
5	宮古島市	6,106	13	383	0	5,710
6	恩納村	4,735	619	3,669	254	193
7	北谷町	1,421	10	1,411	0	0
8	糸満市	1,190	552	638	0	0
9	豊見城市	1,073	489	484	0	100
10	石垣市	821	75	696	40	10
11	与那原町	788	88	0	0	700
12	南城市	717	41	176	100	400
13	読谷村	142	0	88	54	0
14	本部町	127	0	77	0	50
15	うるま市	69	69	0	0	0
16	西原町	43	0	0	43	0
17	沖縄市	26	26	0	0	0
	合計	86,064	5,260	17,342	6,247	57,215

図表47. 令和2年 催事別 市町村別 参加者数
 (年間開催件数が10件未満の市町村を除く)



図表48. 令和2年 MICEエリア別開催件数

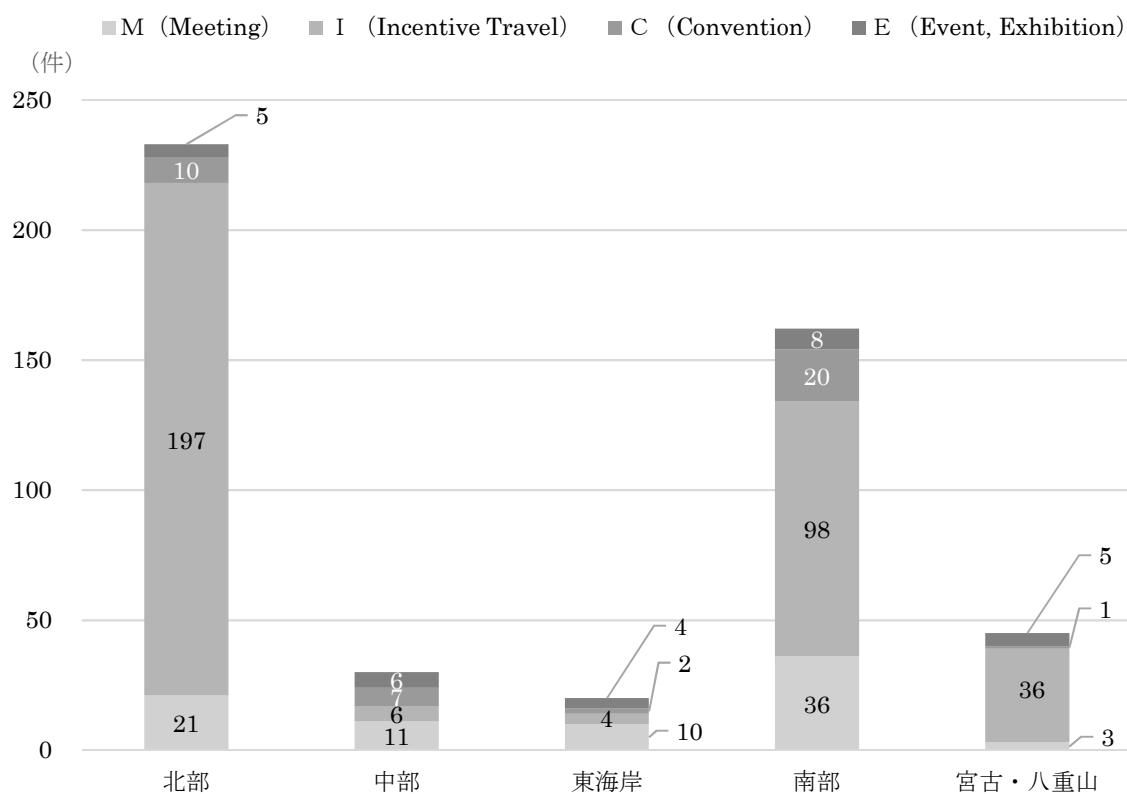
(単位:件)

エリア区分	開催件数	M	I	C	E
北部	233	21	197	10	5
中部	30	11	6	7	6
東海岸	20	10	4	2	4
南部	162	36	98	20	8
宮古・八重山	45	3	36	1	5
計	490	81	341	40	28

図表49. MICE エリア区分一覧

北部		中部	東海岸	南部		宮古・八重山
名護市	宜野座村	宜野湾市	沖縄市	那覇市	渡嘉敷村	宮古島市
国頭村	金武町	浦添市	うるま市	糸満市	座間味村	多良間村
大宜味村	伊江村	読谷村	南城市	豊見城市	粟国村	石垣市
東村	伊平屋村	嘉手納町	北中城村	南風原町	渡名喜村	竹富町
今帰仁村	伊是名村	北谷町	中城村	八重瀬町	南大東村	与那国町
本部町			西原町	久米島町	北大東村	
恩納村			与那原町			

図表50. 令和2年 エリア別開催件数



図表51. 令和2年 MICEエリア別参加者数

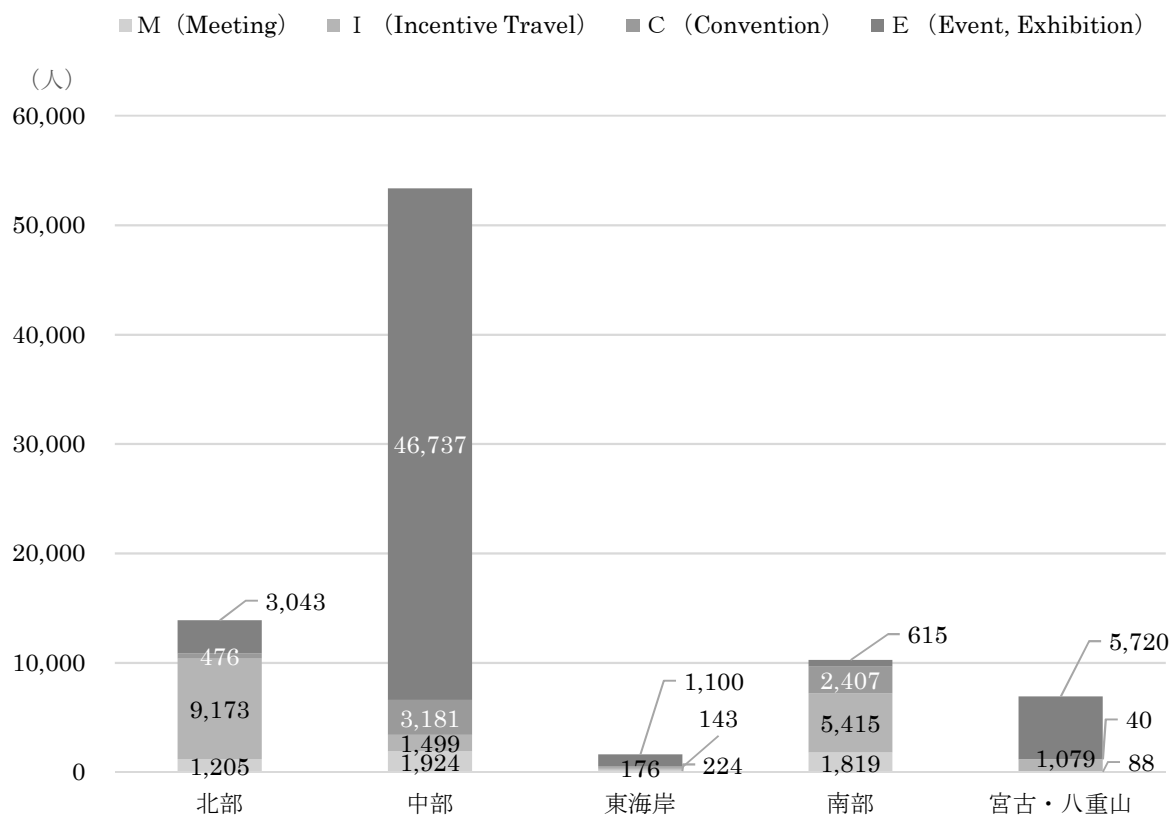
(単位:件)

エリア区分	参加者数	M	I	C	E
北部	13,897	1,205	9,173	476	3,043
中部	53,341	1,924	1,499	3,181	46,737
東海岸	1,643	224	176	143	1,100
南部	10,256	1,819	5,415	2,407	615
宮古・八重山	6,927	88	1,079	40	5,720
計	86,064	5,260	17,342	6,247	57,215

図表52. MICE エリア区分一覧

北部		中部	東海岸	南部		宮古・八重山
名護市	宜野座村	宜野湾市	沖縄市	那覇市	渡嘉敷村	宮古島市
国頭村	金武町	浦添市	うるま市	糸満市	座間味村	多良間村
大宜味村	伊江村	読谷村	南城市	豊見城市	粟国村	石垣市
東村	伊平屋村	嘉手納町	北中城村	南風原町	渡名喜村	竹富町
今帰仁村	伊是名村	北谷町	中城村	八重瀬町	南大東村	与那国町
本部町			西原町	久米島町	北大東村	
恩納村			与那原町			

図表53. 令和2年 エリア別参加者数



(4) 施設の種別開催件数

施設別開催件数をみるとホテルでの開催が286件と最も多く、なかでも人流密度の低いリゾートホテルでの開催が多くを占めている。次いで、ユニークベニューが105件と多くなっている。

例年多くの催事が行われる会議施設は68件（前年比22%、△236件）の開催に留まっている。集会にあたって、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を考慮し、室内での催事開催が憚られたことや開催会場となる施設の収容人数制限、またオンラインでの開催へ移行されたこと等が影響したものと考えられる。

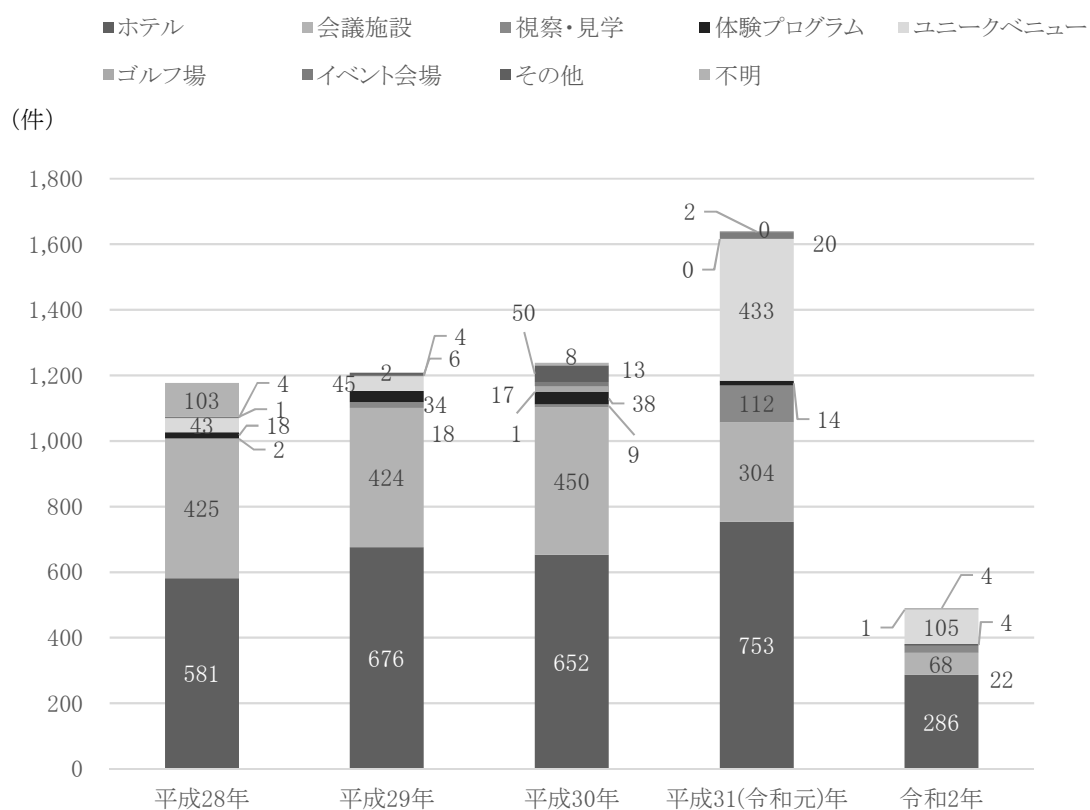
図表54. 施設の種別開催件数【平成28年～令和2年】

(単位:件)

No		平成28年					平成29年					平成30年				
		M	I	C	E	計	M	I	C	E	計	M	I	C	E	計
1	ホテル	104	414	45	18	581	67	533	47	29	676	70	511	57	14	652
2	会議施設	128	82	131	84	425	105	64	154	101	424	86	78	171	115	450
3	視察・見学	1	1	0	0	2	1	14	3	0	18	0	8	1	0	9
4	体験プログラム	0	18	0	0	18	4	23	0	7	34	0	31	1	6	38
5	ユニークベニュー	3	28	0	12	43	0	31	5	9	45	0	1	0	0	1
6	ゴルフ場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	13	17
7	イベント会場	0	1	0	3	4	0	1	0	3	4	4	1	4	4	13
8	その他	0	0	0	1	1	0	4	0	2	6	7	36	7	0	50
9	不明	4	98	1	0	103	0	1	0	1	2	0	7	0	1	8
	合計	240	642	177	118	1,177	177	671	209	152	1,209	170	674	241	153	1,238

No		平成31(令和元年)					令和2年				
		M	I	C	E	計	M	I	C	E	計
1	ホテル	87	609	42	15	753	44	222	11	9	286
2	会議施設	40	26	169	69	304	20	7	28	13	68
3	視察・見学	0	112	0	0	112	4	18	0	0	22
4	体験プログラム	0	13	1	0	14	0	3	0	1	4
5	ユニークベニュー	0	429	2	2	433	11	88	1	5	105
6	ゴルフ場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	イベント会場	0	2	1	17	20	0	1	0	0	1
8	その他	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0
9	不明	0	0	0	0	0	2	2	0	0	4
	合計	128	1,191	216	103	1,638	81	341	40	28	490

図表55. 施設の種別別開催件数の推移 【平成28年～令和2年】



1-6. 新型コロナウイルス感染症 MICE 影響調査

本調査は、当初予約が入っていたが中止となった催事の他、実際に開催したものの、オンライン開催やハイブリッド開催により県外および海外からの参加者が10名に満たなくなった催事等について件数や開催予定規模などを調査し、新型コロナウイルス感染症が本県のMICE開催に与えた影響を把握することを目的としている。なお「Event, Exhibition」カテゴリーの大規模催事については、当初想定に参加者数把握が困難であるとして、主催企業・団体へのヒアリングにより、開催予定であった会場の通常時収容人数、例年の参加人数（県内・県外・海外内訳の割合を含む）を元に数値を計上することとした（*1）。

（*1）例として、「第44回沖縄の産業まつり」はハイブリッド形式により実際に開催されたものの、県外からの参加者数については、本調査で規定する条件を満たさなかったため開催案件に含めず、コロナの影響を大きく受けた催事として経済損失を測るため、本稿における調査対象案件として取り扱っている。

1-6-1. 調査結果概要（全体の中止件数）

本調査により判明した、新型コロナウイルスの影響を著しく受けたMICEの件数（便宜上、「中止」と呼称している）は855件となっており、開催件数と合計すると1,345件となっている。この値を、同感染症の影響がなかった場合に想定された開催件数として捉えることもできるが、調査過程において「中止となった案件については回答が難しい」、「下期については予約すら入っていない」という回答が一定数寄せられていたこともあり、新型コロナウイルスの影響を受けた催事全てを網羅できた数値ではないこと、1、2月の開催件数は前年を上回っていたことなどから、同感染症の影響がなければ過去最高の開催件数を記録していた可能性も否定できない。

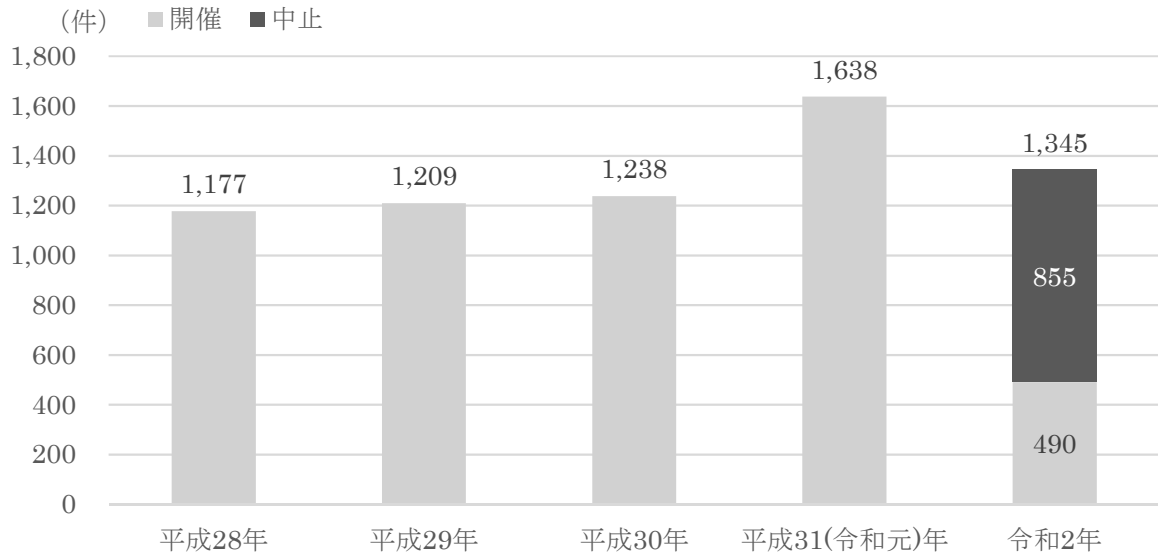
参加者1,000名以上の催事については、「Event, Exhibition」が最も大きく影響を受けており（23件）、日本政府や沖縄県の方針により大規模催事、特に声援などを伴う催事、人流のコントロールが困難な催事の開催自粛要請が影響を及ぼしたものと考えられる。

海外からの参加が予定されていた催事について著しく影響を受けた件数は75件となっており、実際に開催された件数の30件を合わせても105件となっている。例年と比較すると半数以下の数値となっているが、これは先述の「下期については予約すら入っていない」という回答の影響が大きく作用しているものと考えられる。本県に主催者がおり、毎年のように開催されている催事を除いては、予約が入っていた案件でなければ同感染症の影響を受けたかどうかを判断することができない。特に「Incentive Travel」については開催時期から逆算して長くて1年、短くて2～3か月前の予約という実態があり、海外からの参加者割合の多いMICEはこのカテゴリーに集中しているため、影響調査において把握するに至らない案件も多いものとみている。

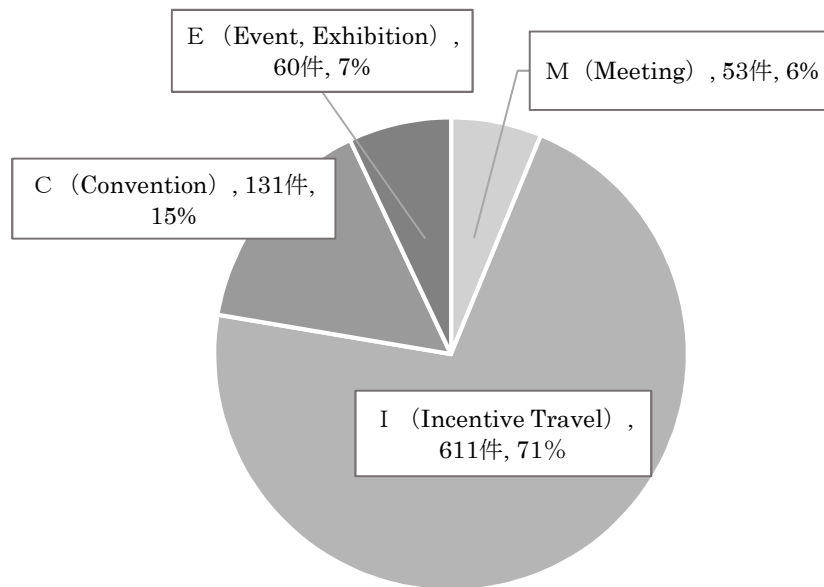
図表56. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたMICE件数等一覧

	中止件数 (件)	参加者1,000 名以上の催事 (件)	海外参加者 のある催事 (件)	うち 海外参加者 10名以上 の催事(件)	うち 海外参加者 50名以上 の催事(件)	参加予定者 総数(名)
M	53	2	3	2	1	6,602
I	611	3	14	14	11	52,317
C	131	6	52	38	8	30,894
E	60	23	6	5	4	702,858
合計	855	34	75	59	24	792,671

図表57. 開催件数の推移（中止件数を合計した経年比較）



図表58. 催事別中止件数の割合



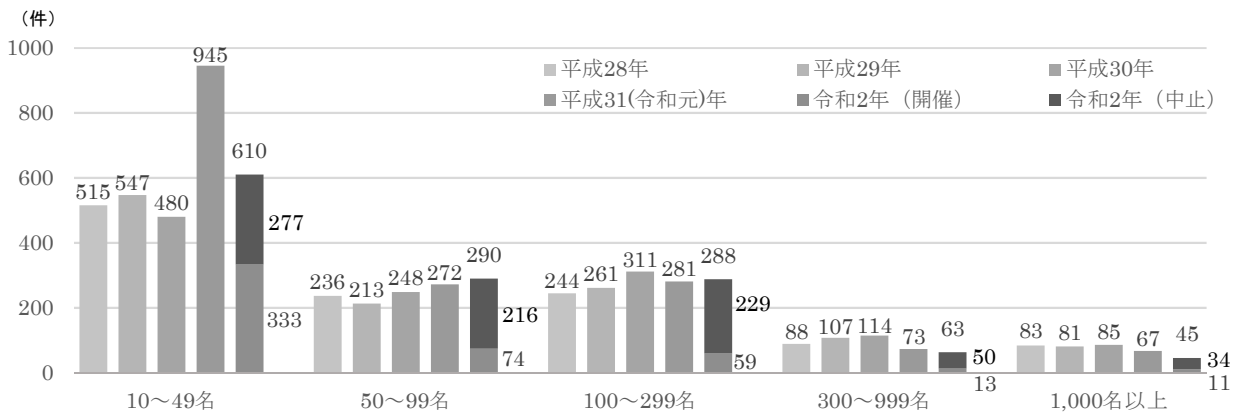
※前述の通り、令和2年度におけるMICEの中止件数総数は855件であった。しかし、当該件数には、参加を予定していた人数が不明な催事も含まれており、次頁以降の一部の項においては、参加予定者数が把握・計上できた806件をもとに整理・分析を行っている。

(1) 規模別開催・中止件数

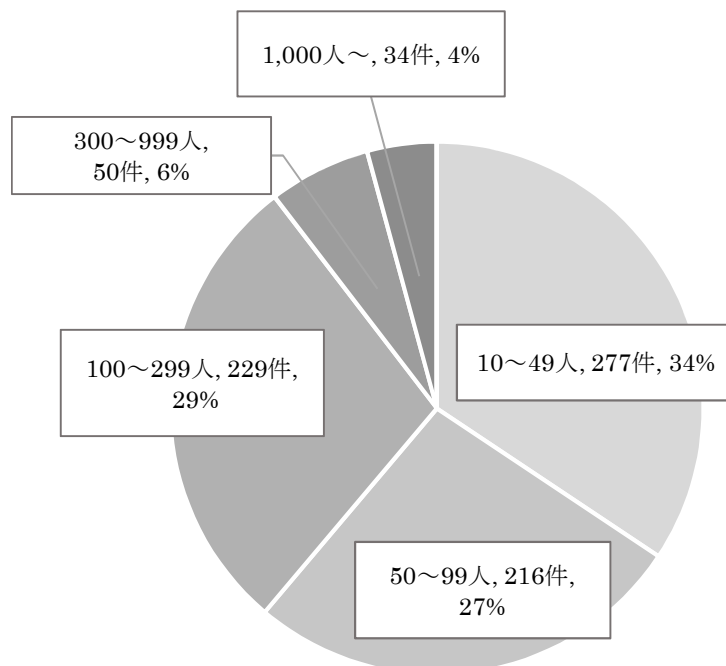
中小規模（50～299名規模）の開催・中止件数を合わせた数が前年の開催件数を上回っている要因として、より規模の大きいMICE案件の方が予約が早く行われる傾向にあり、それに対して新型コロナウイルス感染症拡大の状況下では大人数の集会等へ自粛要請が出されたため、既に予約がなされていた中小規模の催事に関する中止件数が多くなったものと考えられる。

なお、前述の通り中小規模の開催・中止件数を合わせた数が前年の開催件数を上回っていることから、新型コロナウイルス感染症の流行が発生しなかった場合、例年よりも中小規模の催事開催件数が多くなっていたと予想できる。

図表59. 規模別催事件数（中止件数を含む）



図表60. 規模別中止件数の割合



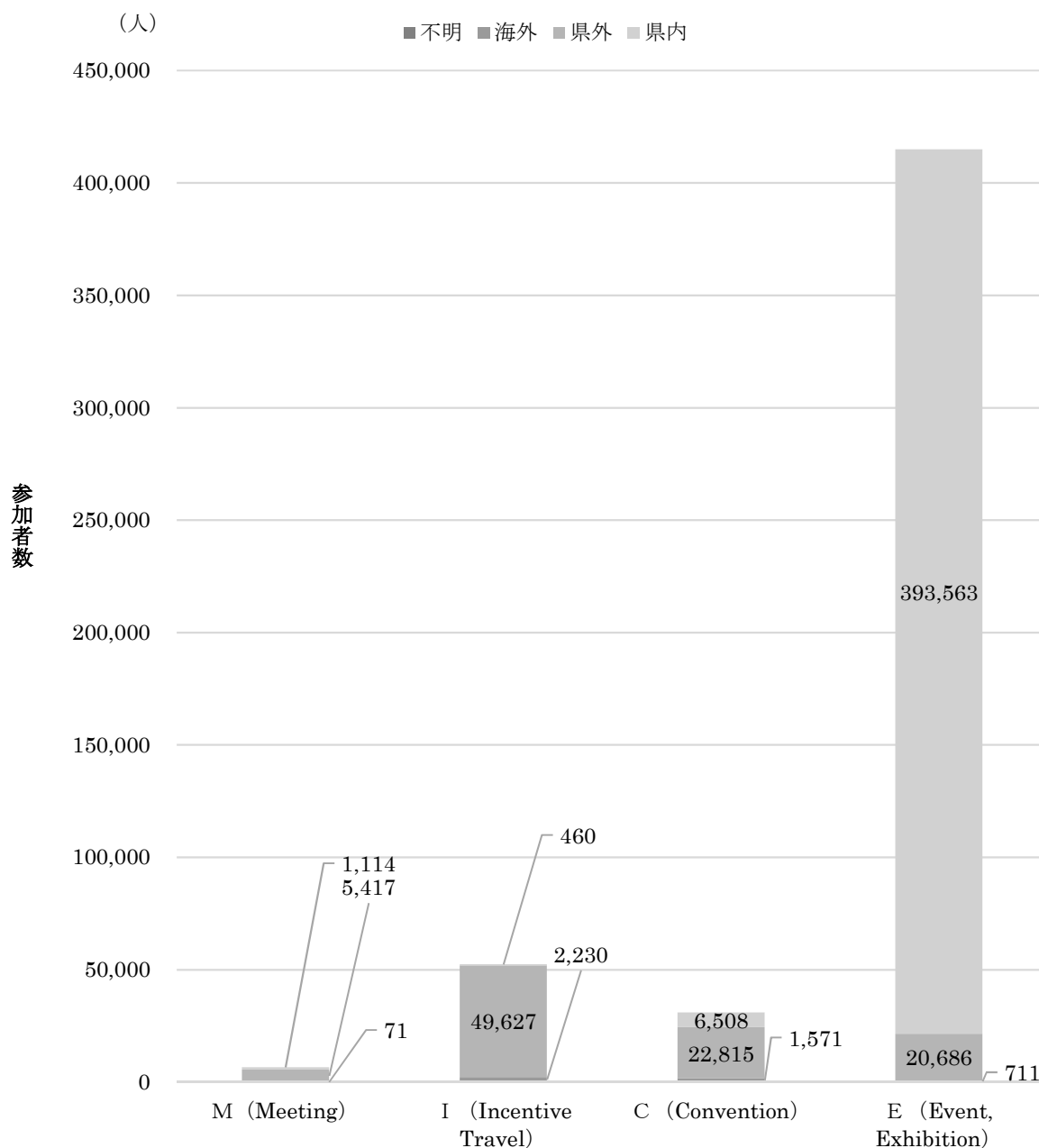
1-6-2. 参加区分から見た実態

(1) 中止案件における参加予定者の地域分布

参加者の地域分布を見ると、「Event, Exhibition」の県内参加者が突出している。これは、本調査における同カテゴリーの大規模催事の取り扱いについて、当初想定に参加者数把握が困難であるとして、主催企業・団体へのヒアリングにより、開催予定であった会場の通常時収容人数、例年の参加人数（県内・県外・海外内訳の割合を含む）を元に数値を計上していることによるもので、中でも県民が多く参加する大規模イベントの値が影響しているものである。

一方で「Meeting」、「Incentive Travel」、「Convention」については、沖縄県による県外からの渡航自粛の要請や、政府の緊急事態宣言による移動自粛の要請などの影響により、県外からの参加予定者数が最も多くなっており、令和2年の実際の参加者数と足し合わせると、昨年参加者数にはわずかながらに達していないものの追いつくような値となっている。

図表61. 中止案件における参加予定者の地域分布



(2) 市町村別中止件数

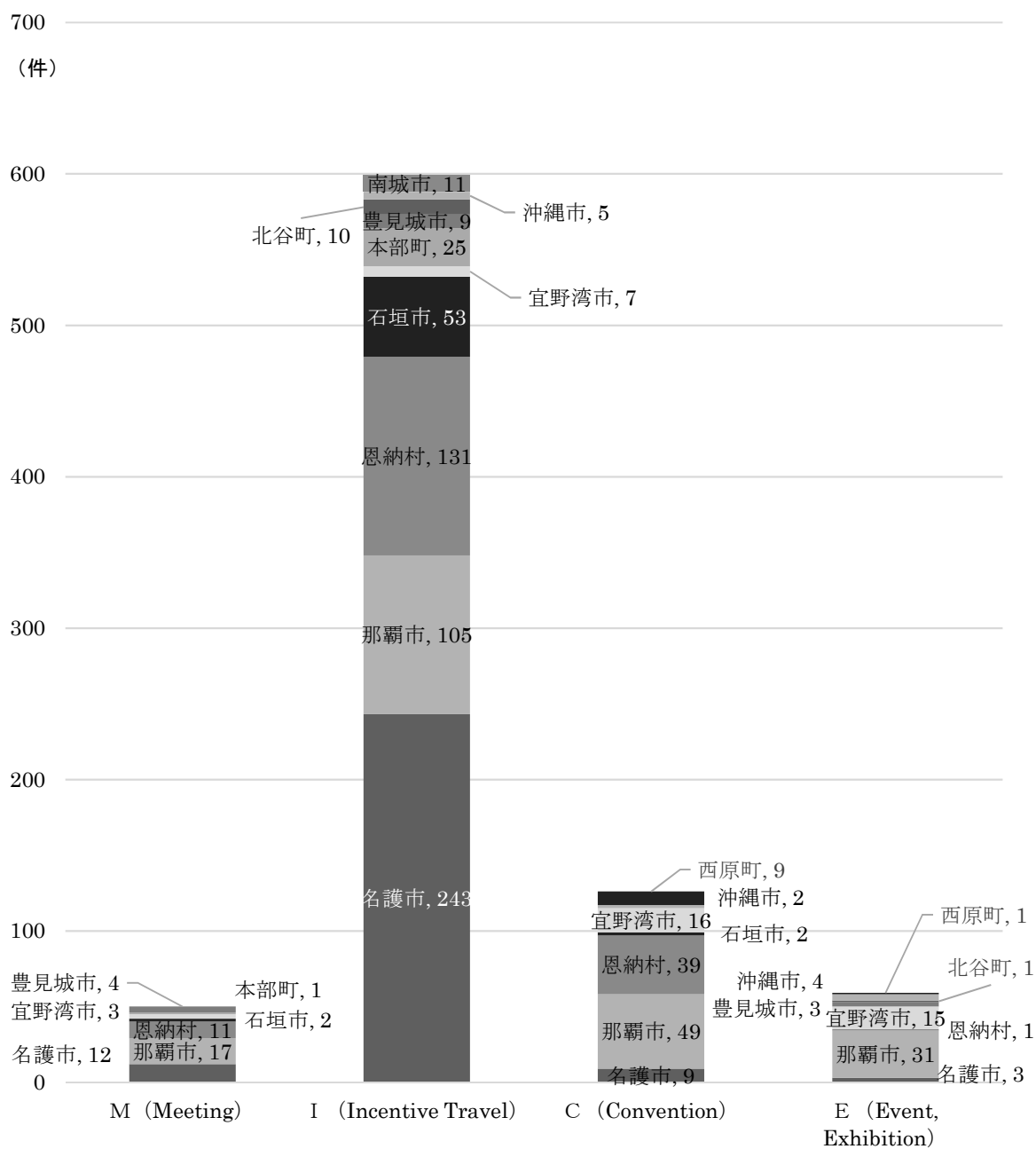
市町村別の中止件数を見ると、名護市が最も多く、267件となっている。これは名護市の会議施設・リゾートホテルにおける中止件数が多かったためである。また、昨年度「Incentive Travel」の受け入れ件数が多い市町村が中止件数の上位となっている。「Convention」については新型コロナウイルス感染症の流行以降、開催自体が慎重に検討されており、予約自体が例年より少なかったと想定される。

図表62. 令和2年 市町村別中止件数

(単位:件)

	市町村名	中止件数	M(Meeting)	I(Incentive Travel)	C(Convention)	E(Event, Exhibition)
1	名護市	267	12	243	9	3
2	那覇市	202	17	105	49	31
3	恩納村	182	11	131	39	1
4	石垣市	57	2	53	2	0
5	宜野湾市	41	3	7	16	15
6	本部町	26	1	25	0	0
7	豊見城市	16	4	9	0	3
8	北谷町	11	0	10	0	1
9	沖縄市	11	0	5	2	4
10	南城市	11	0	11	0	0
11	西原町	10	0	0	9	1
12	今帰仁村	6	0	6	0	0
13	宮古島市	6	3	2	1	0
14	読谷村	3	0	0	2	1
15	糸満市	2	0	2	0	0
16	浦添市	2	0	0	2	0
17	うるま市	1	0	1	0	0
	不明	1	0	1	0	0
	合計	855	53	611	131	60

図表63. 和2年 催事別 市町村別 中止件数
 (年間開催件数が10件未満の市町村を除く)



(3) 市町村別参加予定者数（中止件数）

市町村別参加予定者数は、那覇市が最も多く 675,304 人となっており、なかでも「Event, Exhibition」において 658,515 人と非常に多くの参加者が予定されていた。次いで、宜野湾市で 54,304 人、名護市で 24,182 人の参加者が予定されていた。

エリア別にみると、中止件数において南部は北部の半数に満たない数値結果となっているが、参加予定者数によると南部で 676,748 人と北部の 16 倍以上の参加者が予定されていた。これは上記の通り那覇市の「Event, Exhibition」において非常に多くの参加者が予定されていたことに起因している。

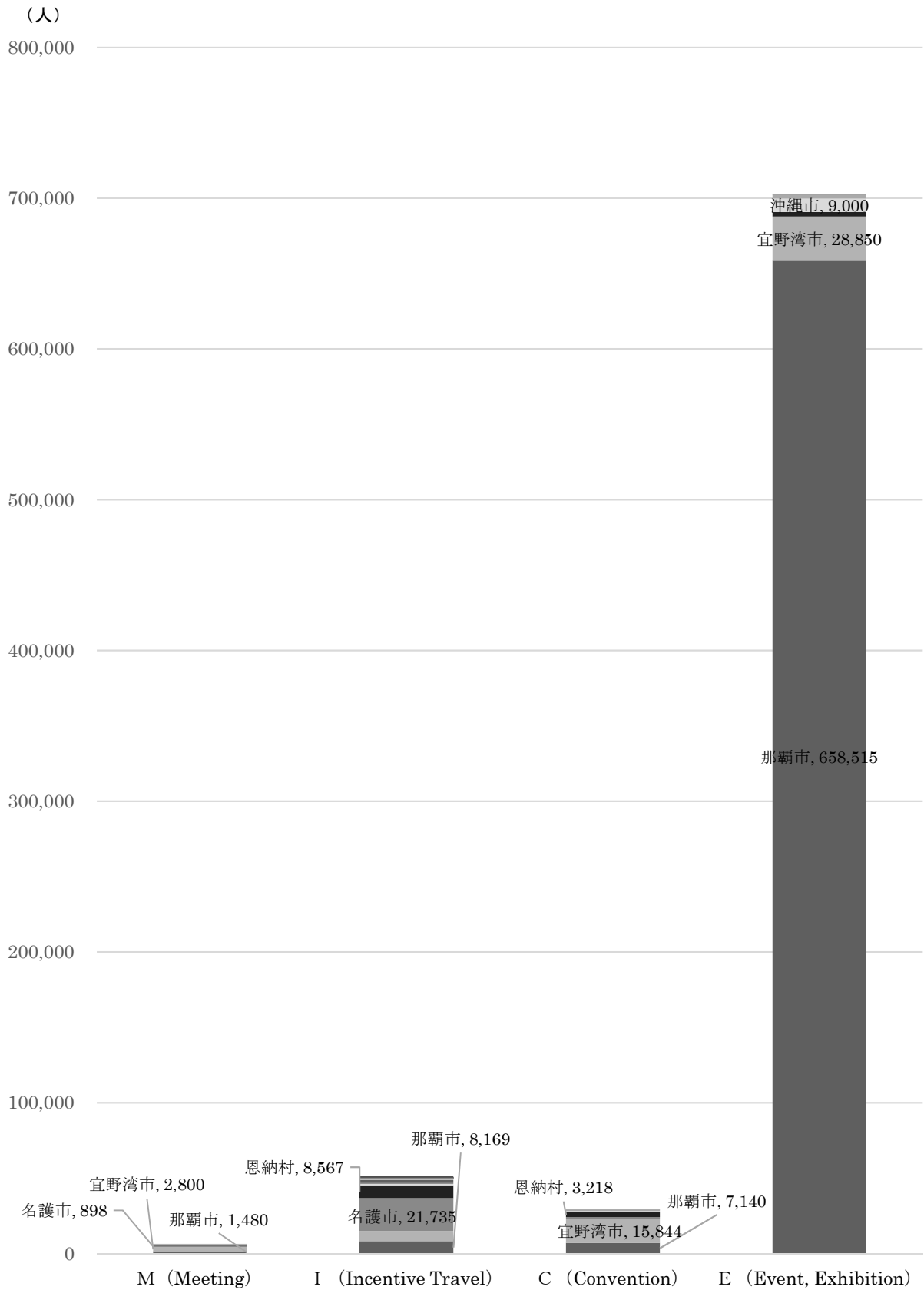
なお、催事別の参加予定者数について「Event, Exhibition」の結果が突出しているが、これは、本調査における同カテゴリーの大規模催事の取り扱いについて、当初想定 of 参加者数把握が困難であるとして、主催企業・団体へのヒアリングにより、開催予定であった会場の通常時収容人数、例年の参加人数（県内・県外・海外内訳の割合を含む）を元に数値を計上していることによる。

図表64. 令和2年 市町村別参加予定者数

(単位:件)

	市町村名	参加予定者数	M(Meeting)	I(Incentive Travel)	C (Convention)	E(Event, Exhibition)
1	那覇市	675,304	1,480	8,169	7,140	658,515
2	宜野湾市	54,304	2,800	6,810	15,844	28,850
3	名護市	24,182	898	21,735	1,179	370
4	恩納村	15,422	637	8,567	3,218	3,000
5	沖繩市	10,642	0	942	700	9,000
6	西原町	3,481	0	0	1,108	2,373
7	石垣市	1,553	75	1,278	200	0
8	本部町	1,364	30	1,334	0	0
9	豊見城市	1,264	509	475	0	280
10	読谷村	1,240	0	0	1,020	220
11	南城市	1,206	0	1,206	0	0
12	北谷町	884	0	634	0	250
13	今帰仁村	480	0	480	0	0
14	宮古島市	438	173	65	200	0
15	浦添市	285	0	0	285	0
16	糸満市	180	0	180	0	0
17	うるま市	23	0	23	0	0
	不明	419	0	419	0	0
	合計	792,671	6,602	52,317	30,894	702,858

図表65. 令和2年 催事別 市町村別 参加予定者数
 (年間開催件数が10件未満の市町村を除く)



※表示スペースの関係上、凡例は各項目とも上位3市町村のみを表示している。

図表66. 令和2年 MICE エリア別中止件数

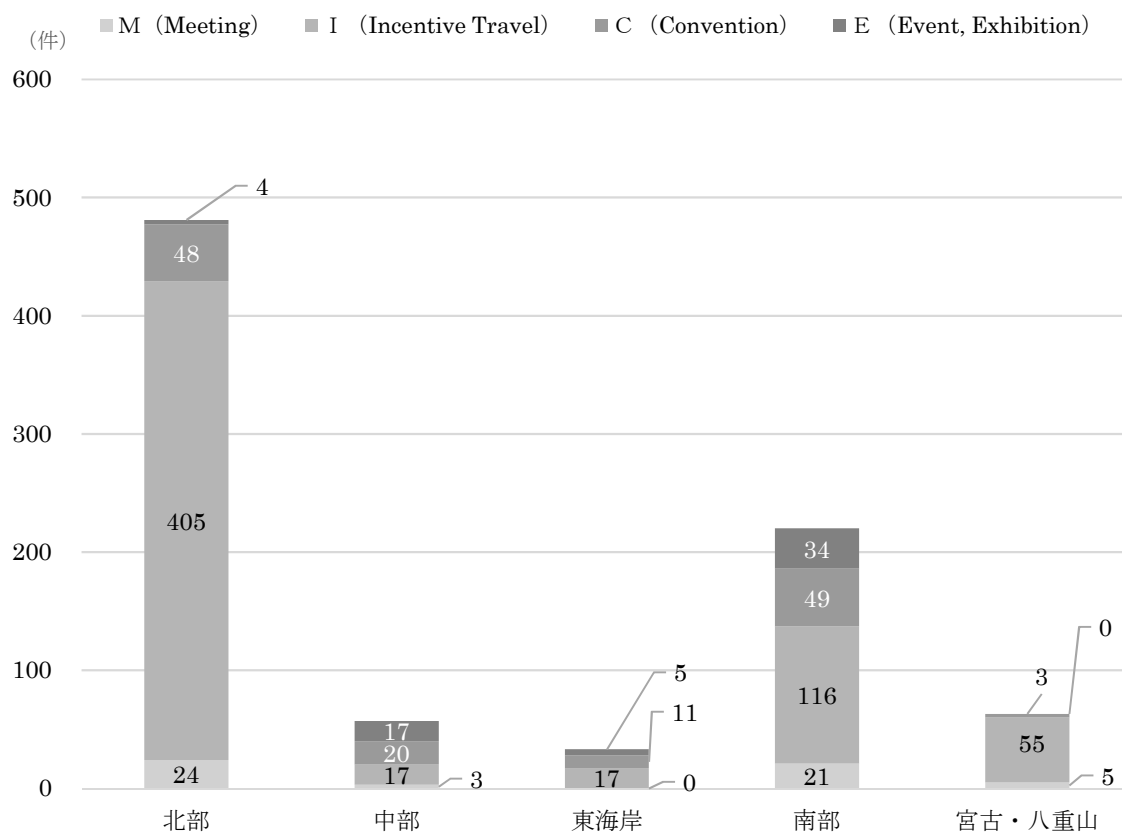
(単位:件)

エリア区分	中止件数	M	I	C	E
北部	481	24	405	48	4
中部	57	3	17	20	17
東海岸	33	0	17	11	5
南部	220	21	116	49	34
宮古・八重山	63	5	55	3	0
不明	1	0	1	0	0
計	855	53	611	131	60

図表67. MICE エリア区分一覧

北部		中部	東海岸	南部		宮古・八重山
名護市	宜野座村	宜野湾市	沖縄市	那覇市	渡嘉敷村	宮古島市
国頭村	金武町	浦添市	うるま市	糸満市	座間味村	多良間村
大宜味村	伊江村	読谷村	南城市	豊見城市	粟国村	石垣市
東村	伊平屋村	嘉手納町	北中城村	南風原町	渡名喜村	竹富町
今帰仁村	伊是名村	北谷町	中城村	八重瀬町	南大東村	与那国町
本部町			西原町	久米島町	北大東村	
恩納村			与那原町			

図表68. 令和2年 エリア別中止件数



図表69. 令和2年 MICE エリア別参加予定者数

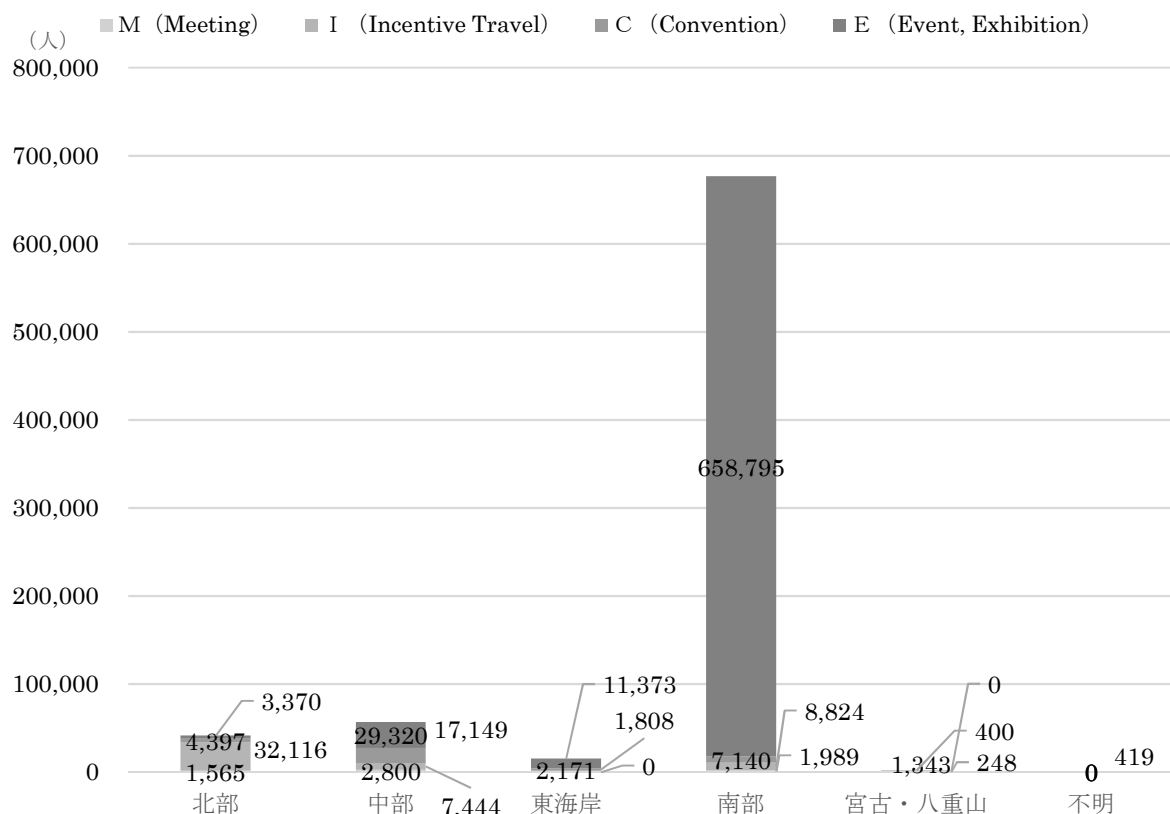
(単位:件)

エリア区分	参加予定者数	M	I	C	E
北部	41,448	1,565	32,116	4,397	3,370
中部	56,713	2,800	7,444	17,149	29,320
東海岸	15,352	0	2,171	1,808	11,373
南部	676,748	1,989	8,824	7,140	658,795
宮古・八重山	1,991	248	1,343	400	0
不明	419	0	419	0	0
計	792,671	6,602	52,317	30,894	702,858

図表70. MICE エリア区分一覧

北部		中部	東海岸	南部		宮古・八重山
名護市	宜野座村	宜野湾市	沖縄市	那覇市	渡嘉敷村	宮古島市
国頭村	金武町	浦添市	うるま市	糸満市	座間味村	多良間村
大宜味村	伊江村	読谷村	南城市	豊見城市	粟国村	石垣市
東村	伊平屋村	嘉手納町	北中城村	南風原町	渡名喜村	竹富町
今帰仁村	伊是名村	北谷町	中城村	八重瀬町	南大東村	与那国町
本部町			西原町	久米島町	北大東村	
恩納村			与那原町			

図表71. 令和2年 エリア別参加予定者数



1-6-3. 様々な区分から見た実態

(1) 産業別中止件数

本項では中止となった MICE の件数および参加予定者数について、「Meeting」、「Incentive Travel」、「Event, Exhibition」は日本標準産業分類（中分類）に準じ、「Convention」については日本政府観光局（JNTO）の発行する「国際会議統計」における会議分類に準じた分類により区分けを行った結果を示している。「Meeting」については様々な企業・団体による催事（企業主催の商品説明会や投資セミナー、学術団体を除く団体の総会など）が混在しており、区分方法の明確化が困難であるため傾向分析を省略する。

「Incentive Travel」では R) サービス業（その他に分類されないもの）を除き、D) 建設業、E) 製造業、I) 卸売業・小売業（メーカー製品の販売代理店を含む）が中止件数および参加予定者数の上位 3 位を占めている。これは、前述の MICE 開催実態調査における「産業別開催件数」における傾向と同一の結果となっており、本県で実施される

「Incentive Travel」主催企業の業種形態の傾向がうかがえる。

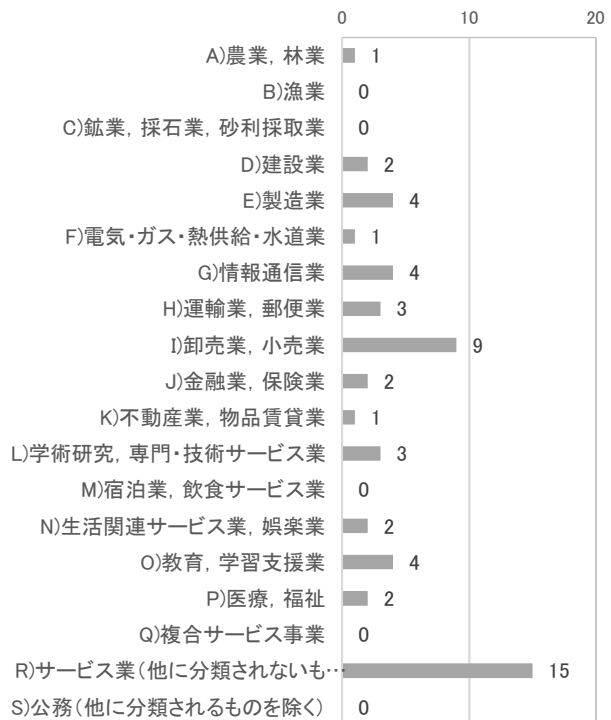
「Convention」では 2) 科学・技術・自然および 3) 医学が中止件数および参加予定者数の上位を占めており、これは「Incentive Travel」と同様に前述の MICE 開催実態調査における「産業別開催件数」の結果と同一の産業分類の催事開催が予定されていたと共に、昨年度の産業別開催件数においても 2) 科学・技術・自然および 3) 医学が上位を占めていた。一方で、MICE 開催実態調査では 1 件のみ開催があった 5) 芸術・文化・教育において、20 件の催事開催が予定されていた。また、昨年は 4) 産業の分野が 3 番目に多かったが、今年は開催件数 1 件、中止件数 2 件、と大幅に減少している。

「Event, Exhibition」では N) 生活関連サービス業、娯楽業で 41 件の中止件数があった。一方で、A) 農業、林業の中止件数は 1 件であったものの、160,000 人も参加者が予定されていた。なお、「Event, Exhibition」の参加予定者数については、本調査において同カテゴリーの大規模催事は、当初想定に参加者数把握が困難であるとして、主催企業・団体へのヒアリングにより、開催予定であった会場の通常時収容人数、例年の参加人数（県内・県外・海外内訳の割合を含む）を元に数値を計上している。

図表72. 令和2年産業別中止件数

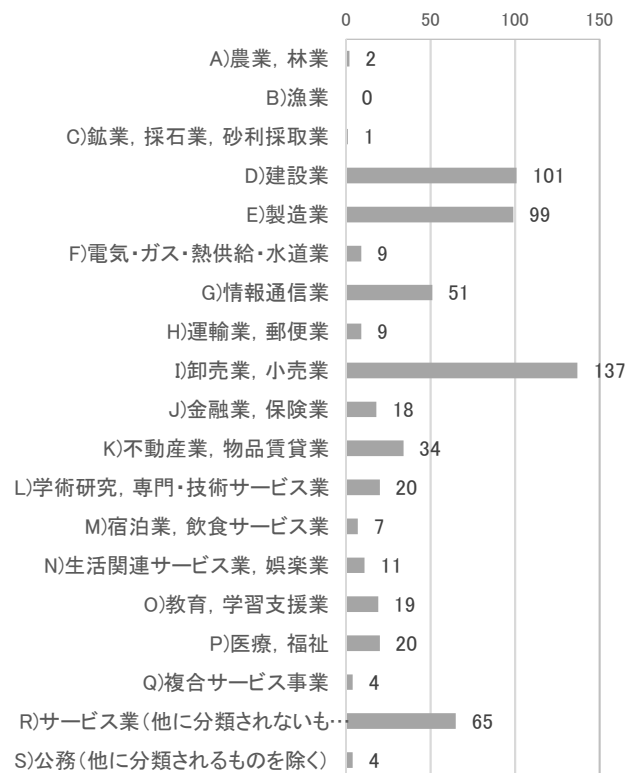
M(Meeting)

主要な企業産業分類名	件数
A)農業、林業	1
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	2
E)製造業	4
F)電気・ガス・熱供給・水道業	1
G)情報通信業	4
H)運輸業、郵便業	3
I)卸売業、小売業	9
J)金融業、保険業	2
K)不動産業、物品賃貸業	1
L)学術研究、専門・技術サービス	3
M)宿泊業、飲食サービス業	0
N)生活関連サービス業、娯楽業	2
O)教育、学習支援業	4
P)医療、福祉	2
Q)複合サービス事業	0
R)サービス業(他に分類されないもの)	15
S)公務(他に分類されるものを除く)	0
合計	53



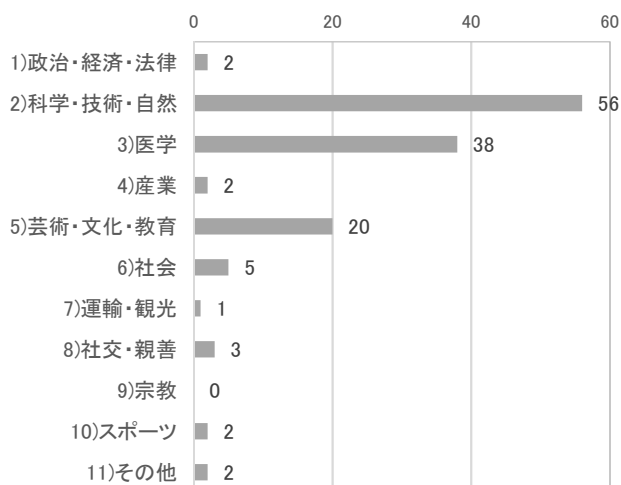
I(Incentive)

主要な企業産業分類名	件数
A)農業、林業	2
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	1
D)建設業	101
E)製造業	99
F)電気・ガス・熱供給・水道業	9
G)情報通信業	51
H)運輸業、郵便業	9
I)卸売業、小売業	137
J)金融業、保険業	18
K)不動産業、物品賃貸業	34
L)学術研究、専門・技術サービス	20
M)宿泊業、飲食サービス業	7
N)生活関連サービス業、娯楽業	11
O)教育、学習支援業	19
P)医療、福祉	20
Q)複合サービス事業	4
R)サービス業(他に分類されないもの)	65
S)公務(他に分類されるものを除く)	4
合計	611



C (Convention)

会議分野名	件数
1)政治・経済・法律	2
2)科学・技術・自然	56
3)医学	38
4)産業	2
5)芸術・文化・教育	20
6)社会	5
7)運輸・観光	1
8)社交・親善	3
9)宗教	0
10)スポーツ ※セミナーや講演会などがある場合	2
11)その他	2
合計	131



E (Event, Exhibition)

主要な企業産業分類名	件数
A)農業、林業	1
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	0
E)製造業	3
F)電気・ガス・熱供給・水道業	0
G)情報通信業	2
H)運輸業、郵便業	0
I)卸売業、小売業	4
J)金融業、保険業	0
K)不動産業、物品賃貸業	0
L)学術研究、専門・技術サービス	1
M)宿泊業、飲食サービス業	1
N)生活関連サービス業、娯楽業	41
O)教育、学習支援業	2
P)医療、福祉	0
Q)複合サービス事業	0
R)サービス業(他に分類されないもの)	5
S)公務(他に分類されるものを除く)	0
合計	60



図表73. 令和2年産業別参加予定者数

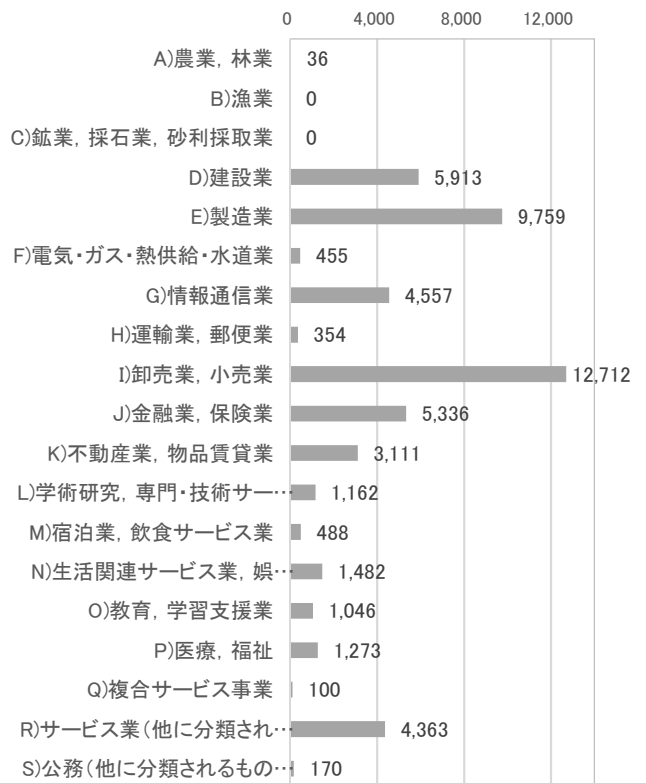
M(Meeting)

主要な企業産業分類名	人数
A)農業、林業	150
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	85
E)製造業	174
F)電気・ガス・熱供給・水道業	19
G)情報通信業	202
H)運輸業、郵便業	165
I)卸売業、小売業	691
J)金融業、保険業	194
K)不動産業、物品賃貸業	40
L)学術研究、専門・技術サービス	218
M)宿泊業、飲食サービス業	0
N)生活関連サービス業、娯楽業	132
O)教育、学習支援業	395
P)医療、福祉	45
Q)複合サービス事業	0
R)サービス業(他に分類されないもの)	4,092
S)公務(他に分類されるものを除く)	0
合計	6,602



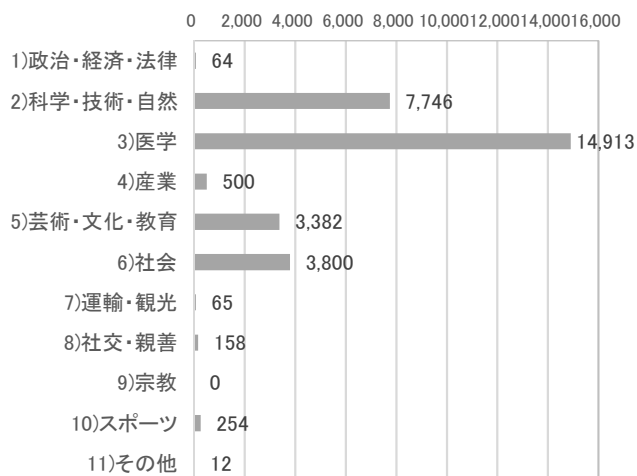
I(Incentive)

主要な企業産業分類名	人数
A)農業、林業	36
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	5,913
E)製造業	9,759
F)電気・ガス・熱供給・水道業	455
G)情報通信業	4,557
H)運輸業、郵便業	354
I)卸売業、小売業	12,712
J)金融業、保険業	5,336
K)不動産業、物品賃貸業	3,111
L)学術研究、専門・技術サービス	1,162
M)宿泊業、飲食サービス業	488
N)生活関連サービス業、娯楽業	1,482
O)教育、学習支援業	1,046
P)医療、福祉	1,273
Q)複合サービス事業	100
R)サービス業(他に分類されないもの)	4,363
S)公務(他に分類されるものを除く)	170
合計	52,317



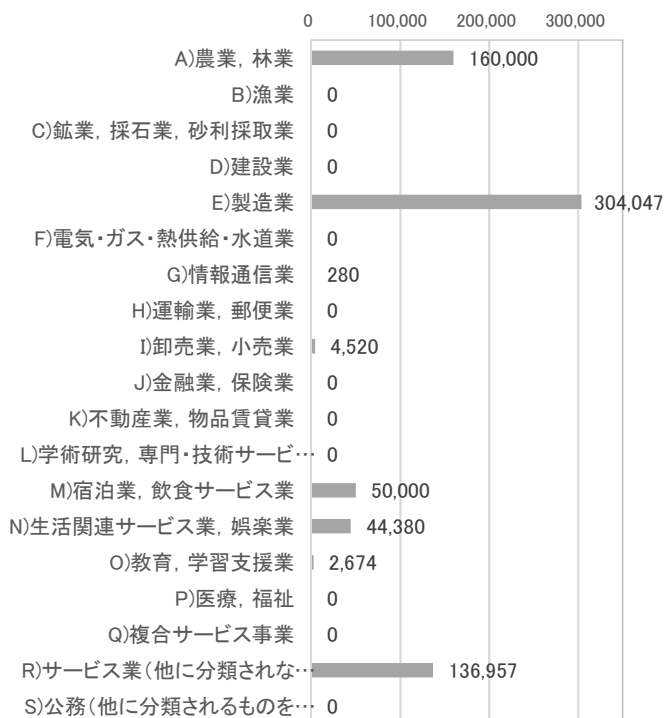
C (Convention)

会議分野名	人数
1)政治・経済・法律	64
2)科学・技術・自然	7,746
3)医学	14,913
4)産業	500
5)芸術・文化・教育	3,382
6)社会	3,800
7)運輸・観光	65
8)社交・親善	158
9)宗教	0
10)スポーツ ※セミナーや講演会などがある場合	254
11)その他	12
合計	30,894



E (Event, Exhibition)

主要な企業産業分類名	人数
A)農業、林業	160,000
B)漁業	0
C)鉱業、採石業、砂利採取業	0
D)建設業	0
E)製造業	304,047
F)電気・ガス・熱供給・水道業	0
G)情報通信業	280
H)運輸業、郵便業	0
I)卸売業、小売業	4,520
J)金融業、保険業	0
K)不動産業、物品賃貸業	0
L)学術研究、専門・技術サービス	0
M)宿泊業、飲食サービス業	50,000
N)生活関連サービス業、娯楽業	44,380
O)教育、学習支援業	2,674
P)医療、福祉	0
Q)複合サービス事業	0
R)サービス業(他に分類されないもの)	136,957
S)公務(他に分類されるものを除く)	0
合計	702,858



1-7. 経済波及効果の結果

平成 28 (2016) 年度に策定した「沖縄 MICE 振興戦略」で掲げる目標指標の達成状況を把握することを目的として、本調査で得られた基礎データを基に、経済効果の算出を行った。

1-7-1. 経済効果（直接効果）

経済効果（直接効果）の算出については、沖縄 MICE 振興戦略で示している以下の算出方法を用いた。なお平成 28 年度から消費税率が変わっているため、本調査においてはそれぞれの原単位の値について若干の修正を加えている。また、「不明」の参加者数は、催事別の県内・県外・海外の参加者の構成比に合わせて割り振りを行った。

算出結果は約 43 億円となり、前年の 273 億円から 230 億円の減少となった。

【計算式】

$$\text{経済効果 (直接効果)} = \left[\begin{array}{c} \text{参加者} \\ \text{原単位} \\ \text{(M/I/C/E)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{参加者} \\ \text{人数} \\ \text{(M/I/C/E)} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{c} \text{主催者} \\ \text{原単位} \\ \text{(M/I/C/E)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{参加者} \\ \text{人数} \\ \text{(M/I/C/E)} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{c} \text{出展者} \\ \text{原単位} \\ \text{(Exのみ)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{出展者数} \\ \text{(Exのみ)} \end{array} \right]$$

出典:沖縄県(平成 28(2016)年)「沖縄 MICE 振興戦略」より

図表74. 本調査において経済効果（直接）算出に用いた各種数値

区分	件数	参加者数(人)				参加者原単位(円)			主催者原単位(円)	一人当たりの直接経済効果(円)			
		県内	県外	海外	計	県内	県外	海外		県内	県外	海外	
								(a)			(b)	(a)+(b)	
M	81	1,159	4,000	101	5,260	3,829	31,294	56,549	39,051	42,880	70,346	95,601	
I	341	173	15,774	1,395	17,342	3,829	27,803	79,741	60,072	63,901	87,876	139,814	
C	40	1,865	4,125	257	6,247	12,094	68,661	74,302	50,282	62,377	118,944	124,585	
E	28	44,050	12,928	237	57,215	4,706	35,252	39,057	11,699	16,405	46,950	50,757	
内訳	Ex	5	26,172	3,095	117	29,384	7,854	72,781	100,618	21,122	28,976	93,903	121,741
	Ev	23	17,878	9,833	120	27,831	4,328	29,482	36,294	10,525	14,854	40,007	46,820
計	490	47,247	36,827	1,990	86,064								

※Ex: Exhibition (展示会・商談会)、Ev: Event (イベント)

図表75. 令和 2 年 催事別経済効果（直接効果）

(単位:億円)

区分	参加者消費額	主催者消費額	出展者支出額	直接効果	
	(a)	(b)	(c)	(a)+(b)+(c)	
M(Meeting)	1.4	2.1	-	3.5	
I(Incentive Travel)	5.5	10.4	-	15.9	
C(Convention, Conference)	3.2	3.1	-	6.3	
E(Event, Exhibition)	8.1	9.1	-	17.2	
内訳	Ex(展示会等)	4.4	6.2	-	10.6
	Ev(イベント)	3.7	2.9	-	6.6
計	18	25	-	43	

※それぞれの合計値については小数点以下四捨五入により計算。

図表76. 経済効果(直接効果)の推移(平成28年～令和2年)

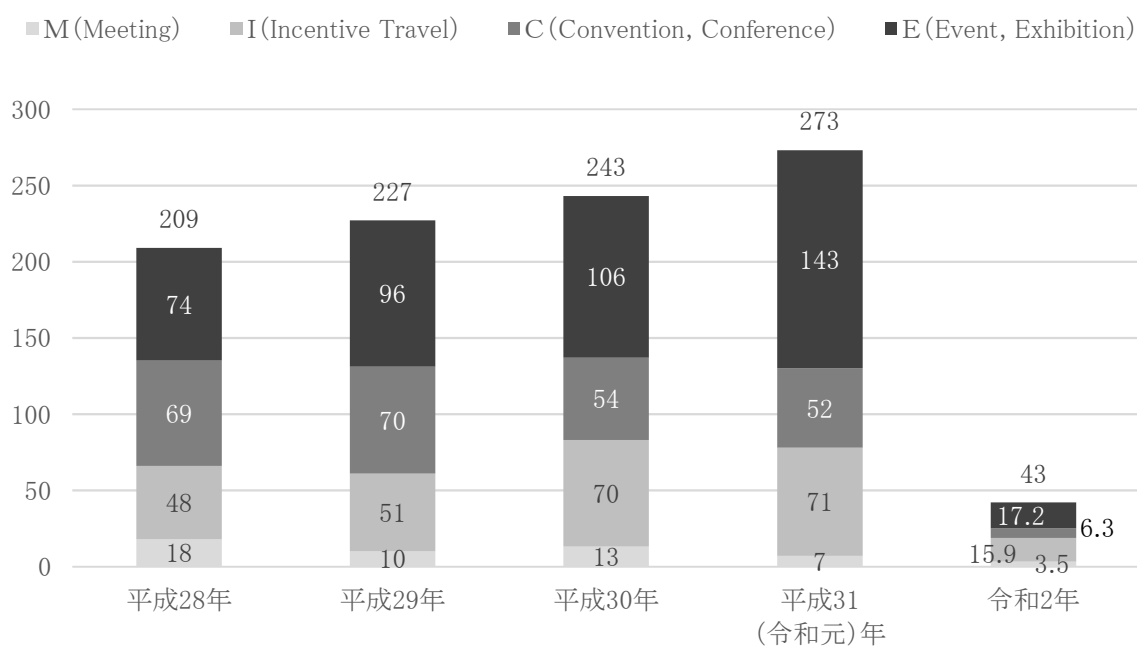
(単位:億円)

区分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31 (令和元年)	令和2年		
					金額	前年比	
M(Meeting)	18	10	13	7	3.5	-3.5	
I(Incentive Travel)	48	51	70	71	15.9	-55.1	
C(Convention, Conference)	69	70	54	52	6.3	-45.7	
E(Event, Exhibition)	74	96	106	143	17.2	-125.8	
内訳	Ex(展示会等)	17	28	16	14	10.6	-3.4
	Ev(イベント)	57	68	90	129	6.6	-122.4
計	209	227	243	273	43	-230	

※それぞれの合計値については小数点以下四捨五入により計算。

図表77. 経済効果(直接効果)の推移(平成28年～令和2年)

(単位:億円)



1-7-2. 経済波及効果（間接効果）

経済波及効果（間接効果）の算出については、本調査で得られた基礎データを基に、1催事当たりの会期日数、参加者数等のモデルを作成し、観光庁の「MICEの経済波及効果測定のための地域別簡易測定モデル」（観光庁モデル）を用いて算出した後、令和2年のMICE開催件数を乗ずることで算出した。

算出の結果、令和2年の経済波及効果（間接効果）は約53億円となり、前年の342億円から289億円の減少となった。

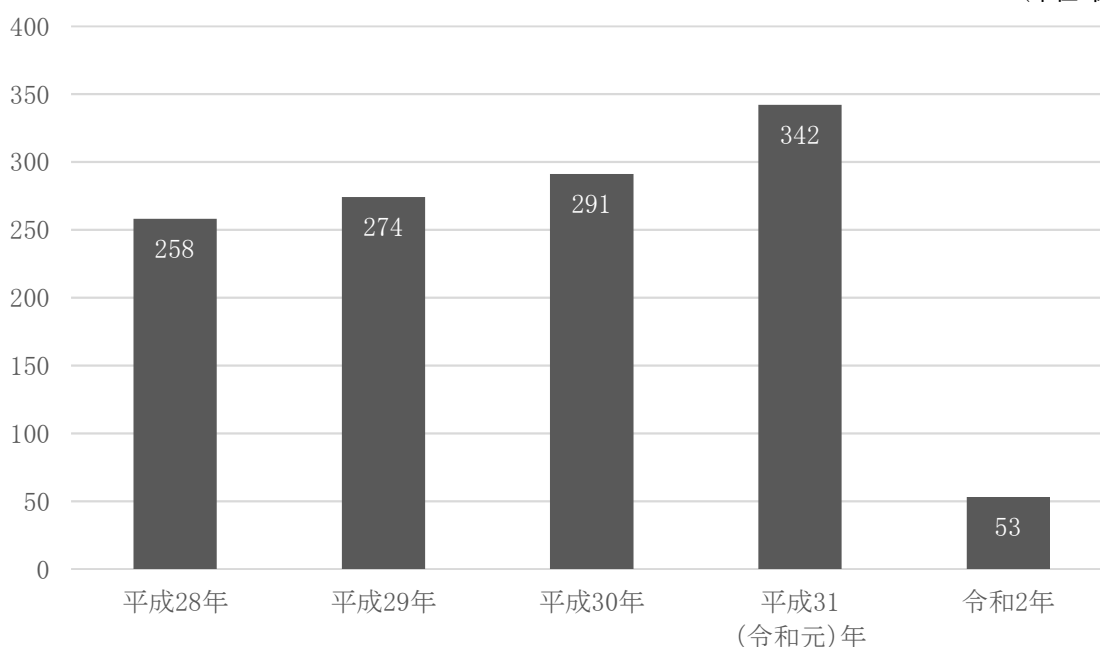
【計算式】

$$\boxed{\text{経済波及効果 (間接効果)}} = \boxed{\text{1催事当たりの経済波及効果 (間接効果)}} \times \boxed{\text{MICE開催件数 (令和2年)}}$$

出典:沖縄県(平成28(2016)年)「沖縄MICE振興戦略」より

図表78. 経済効果(間接効果)の推移(平成28年～令和2年)

(単位:億円)



1-8. 経済損失(直接効果)について

本項では、新型コロナウイルス感染症 MICE 影響調査により得られた中止件数をもとに、同感染症の影響がなければ得られていたであろう経済効果(直接効果)、つまり経済損失を算出している。算出にあたっては、前項の「経済効果」と同様に沖縄 MICE 振興戦略で示している以下の方法を用いた。

中止件数全体では 855 件あるが、ここでは「参加予定者数の把握が可能であった」806 件の催事を基に計算を行っている。算出結果は約 144 億円となっているが、調査過程において「中止となった案件については回答が難しい」、「下期については予約すら入っていない」という回答が一定数寄せられていたこともあり、この数値については把握できた範囲で算出された最低限の額となっている。なお間接効果については、実際に開催されていない案件における数値の算出にあたって不確定な要素が多いため割愛することとした。

【計算式】

$$\text{経済効果(直接効果)} = \left(\begin{array}{c} \text{参加者} \\ \text{原単位} \\ \text{(M/I/C/E)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{参加者} \\ \text{人数} \\ \text{(M/I/C/E)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{主催者} \\ \text{原単位} \\ \text{(M/I/C/E)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{参加者} \\ \text{人数} \\ \text{(M/I/C/E)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{出展者} \\ \text{原単位} \\ \text{(Exのみ)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{出展者数} \\ \text{(Exのみ)} \end{array} \right)$$

出典:沖縄県(平成 28(2016)年)「沖縄 MICE 振興戦略」より

図表79. 本調査において経済損失算出に用いた各種数値

区分	中止件数	参加者予定者数(人)				参加者原単位(円)			主催者原単位(円)	一人当たりの直接経済効果(円)		
		県内	県外	海外	計	県内	県外	海外		県内	県外	海外
						(a)			(b)	(a)+(b)		
M	50	1,114	5,417	71	6,602	3,829	31,294	56,549	39,051	42,880	70,346	95,601
I	578	460	49,627	2,230	52,317	3,829	27,803	79,741	60,072	63,901	87,876	139,814
C	120	6,508	22,815	1,571	30,894	12,094	68,661	74,302	50,282	62,377	118,944	124,585
E	58	328,814	20,699	2,211	351,724	4,706	35,252	39,057	11,699	16,405	46,950	50,757
内訳	Ex	7	857	2,443	3,450	7,854	72,781	100,618	21,122	28,976	93,903	121,741
	Ev	51	327,957	18,256	2,061	348,274	4,328	29,482	36,294	10,525	14,854	40,007
計	806	336,896	98,558	6,083	441,537							

※Ex: Exhibition (展示会・商談会)、Ev: Event (イベント)

※参加予定者数について: 同一参加者による参加(複数日にわたって開催される一般イベントなど)とみられる数値については、経済損失の算出にあたって参加者数を日割りにした数値を活用するなどの調整を行った。

図表80. 令和2年 催事別経済損失(直接効果)

(単位:億円)

区分	参加者消費額	主催者消費額	出展者支出額	直接効果
	(a)	(b)	(c)	(a)+(b)+(c)
M(Meeting)	1.8	2.6	-	4.4
I(Incentive Travel)	15.6	31.4	-	47.0
C(Convention, Conference)	17.6	15.5	-	33.1
E(Event, Exhibition)	22.3	37.4	-	59.7
内訳	Ex(展示会等)	2.0	0.7	2.7
	Ev(イベント)	20.3	36.7	57.0
計	57	87	-	144

※それぞれの合計値については小数点以下四捨五入により計算。

1-9. ヒアリング調査結果

1-9-1. ヒアリング調査の内容

本調査では、沖縄県内においてMICE開催件数が多い団体において、成功事例を把握することを目的として、MICEの誘致や受入れについてヒアリング調査を実施した。主なヒアリング調査項目については、以下のとおりである。

なお今年度は3社にヒアリングの依頼をしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館、あるいは担当者の出勤日が少ない等の理由により、ヒアリングに応じていただいたのは1社のみであった。

【主なヒアリング調査項目】

- ・ MICE誘致又は独自開催までの経緯等
- ・ 誘致又は独自開催までのスケジュール
- ・ 主催者側のMICE開催後の感想（評価された点、改善を要望された点）

【ヒアリング対象】

No	区分	事業者名	実施日
1	M・I・C	琉球村（多幸山株式会社）	2021年1月28日

1-9-2. ヒアリング結果

【MICE誘致までの経緯等】

- ・ 基本的には旅行代理店を経由しての予約がほとんどである。個別の企業にアプローチして誘致することはない。
- ・ 施設の入園での利用が多い。レストランがあり、会議ができるスペースもあるので、会議の開催も可能ではあるが、食事の提供はあまり行っていない。食事の提供が必要な場合は周辺のホテルに依頼することもある。またホテルから会場の利用を依頼されることもある。
- ・ 予約は半年ほど前から入ることが多い。

【主催者側のMICE開催後の感想（評価された点、改善を要望された点）】

- ・ 「沖縄らしさ」を感じられていいという意見が多い。
- ・ 食事の選択肢がもっとあるといいという意見もある。

【その他】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で入場者が大幅に減っているため、新たな取り組みとして咲元酒造の拠点を琉球村に移し、泡盛を使った新商品の開発を試みている。土産品や本土への出荷に繋がることで新たな収入源となることを期待している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で入場者は減っているものの、施設のメンテナンスに要する費用はかかるため、閉園しても開園しても同様のコストがかかる。そのため基本的には開園している。県内の方にもぜひ来てほしいと思っている。

2-2. ガイドライン

「沖縄県 MICE 開催実態調査（2020 年版）」ガイドライン

「MICE」の定義

「MICE」とは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報酬・招待・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体や学会等が行う国内・国際会議（Convention）、展示会・見本市（Exhibition）、イベント等（Event）に該当する催事のことを指します。

調査対象となる「MICE」

本調査業務の対象となる「MICE」催事は、下記催事区分の定義に該当する催事のうち、沖縄県外または日本国外からの参加者数が合計10名以上の催事とします。

催事区分（M・I・C・E）について

本調査業務における「MICE」の催事区分は、以下の通りとします。

M（Meeting/企業・団体会議）

企業・団体等（公共機関・学術団体等を除く）が主催する会議、研修、セミナー等

企業・団体会議は、企業・団体等（公共機関・学術団体等を除く）が「ビジネスの促進」や「アイデアの共有」等を目的として開催する「会議」、「研修」、「式典」、「セミナー」等を指すものとし、具体的には以下のような形態の催事をいいます。

- (1) 沖縄県外または日本国外拠点の社員を含む社内会議、顧客（沖縄県外・日本国外を含む）との会議・商談、サプライヤーとの会議等
- (2) 複数の顧客を対象とした新商品セミナー・業界セミナー・ビジネスカンファレンス等
- (3) 自社社員・販売員・販売代理店やサプライヤー企業を対象とした教育や情報発信目的の研修・セミナー等
- (4) 自社社員・顧客・販売代理店・サプライヤー等を対象とした周年パーティーや記念式典等

※ただし、上記(1)~(4)に相当する場合であっても、「Incentive Travel/インセンティブ旅行」の定義に該当する催事は、I（Incentive Travel/インセンティブ旅行）としてカウントします。

【催事区分 M（Meeting）の例】

「〇〇株式会社 全国責任者会議」、「〇〇産業連合会 九州沖縄ブロック支部会議」、「〇〇会経営者総会」、「新人経営者向けの〇〇セミナー」、「グループミーティング」等

I（Incentive Travel/インセンティブ旅行）

企業等が主催する報酬旅行、研修旅行、社員慰労旅行、招待旅行等

インセンティブ旅行は、沖縄県外または日本国外を出発地とする団体旅行型催事のうち、「ビジネスの促進」、「アイデアの共有」、「参加対象者の過去の実績に対する報酬の提供」を目的とするものを指します。具体的には以下のような形態の催事をいいます。

- (1) 自社社員・販売員・販売代理店を対象とした報酬・研修・慰労目的の旅行

- (2) 社員・販売員全員や部署全員を対象としたものではなく、業績に応じて一定の条件をクリアした社員を選抜して開催する催事
- (3) 催事の中に、経営方針・新商品等についての会議や研修等の要素が入るものもあるが、主目的が「参加社員のモチベーション向上」、「好業績に対する報酬」である催事

※したがって、上記の要件に該当しない教育旅行、募集型企画旅行、ファンクラブ向けツアー等は除きます。

■インセンティブ旅行主催企業の業種選択について■

インセンティブ旅行主催企業の業種については、4 ページ目の表 1 から一番近いと思われるものを選択してください。

【催事区分 I (Incentive Travel) の例】

「〇〇株式会社 全社研修旅行」、「〇〇販売店グループ 成績優秀者表彰旅行」、「〇〇代理店 沖縄特別セミナーツアー」等

C (Convention、Conference/学会・大会)

協会・学会・国内（国際）機関・団体等が主催する国際会議、学術会議、学会、研究会・報告会・大会、講習会、セミナー、シンポジウム、ワークショップ等

学会・大会は、公共機関が主催する公益性の高いテーマを討議する国内・国際会議、大会等、または学術団体等が主催する学術的、技術的な議論・研究発表を目的とした学術会議、研究会、報告会等を指します。具体的には以下の様な形態の催事をいいます。

- (1) 官公庁等（地方自治体等を含む）が主催する政府間協議、全国会議、エリア会議等
- (2) 国際・国内の公共機関・団体等が主催する加盟国・団体の全体会議、調整会議等
- (3) 学術団体、研究機関等が主催する学術集会や研究発表会、ワークショップ、シンポジウム等
- (4) 業界団体等が主催する年次総会やテーマごとの発表等。ただし、M (Meeting/企業・団体会議) に該当するものを除く。

■開催された学会・大会等の分野選択について■

学会・大会の分野については、4 ページ目の表 2 から一番近いと思われるものを選択してください。

【催事区分 C (Convention、Conference) の例】

「日本〇〇学会 学術集会」、「〇〇協会 第〇〇回総会」、「〇〇に関する国際会議」等

E (Exhibition、Event/展示会・見本市、イベント)

展示会、見本市、商談会、イベント

展示会・見本市・商談会とは、国や地域を超えた「モノ」、「サービス」、「情報」の売買や商談を目的とし開催する、商品やサービス等の展示・宣伝・デモンストレーションを行う催事をいいます。また、本調査におけるイベントとは、商品やサービスの販売促進、プロモーションの手段として開催する催事をいいます。

※ただし、Ex (Exhibition) の催事区分に相当する展示会であっても、「フリーマーケット」、「路上販売会」、「美術・博物展」等については本調査の対象外とします。また、Ev (Event) の催事区分に相当するイベント等であっても、「入学式・入社式」、「卒業式・修

了式」、「各種試験（採用試験、資格試験）」、「スポーツイベント」等については本調査の対象外とします。

【催事区分 E (Exhibition、Event) の例】

「国際〇〇見本市」、「〇〇業界商談会」、「〇〇物産展」、「〇〇ミュージックフェスタ」、「〇〇映画祭」、「合同企業就職説明会」、「〇〇ライブ」等

新型コロナウイルス感染症 MICE 影響調査

中止とは

本調査において中止とは、2020 年中（1 月 1 日～12 月 31 日）に開催予定で中止になった催事のことを指します。また、2020 年内で開催予定だった催事が 2021 年以降に延期になった場合でも本調査では中止の催事として取り扱います。

※中止の催事については、予定参加者・期間の項目にご記入をお願いします。

【中止催事の例】

例) 2020 年 6 月〇〇会社 報酬旅行 500 名（県外 500 人）が中止

例) 2020 年 11 月〇〇学会 150 名（県内 50 人、県外 50、海外 50 人）が 2021 年 11 月に延期
→中止催事として扱う

開催縮小とは

本調査において開催縮小とは、予約時の人数または開催期間、その両方に変更が生じ減少した場合のことを指します。

※開催縮小の催事については、予定参加者・期間と実際参加者・期間の両方にご記入をお願いします。

【開催縮小催事の例】

例) 2020 年 11 月 〇〇学会 予約時 230 名（県内 50 人、県外 150 人、海外 30 人）
実際参加者 80 名（県内 30 人、県外 50 人）

延期とは

延期催事については本調査では、通常開催・中止・開催縮小のいずれかにあてはまりますのでご注意ください。

【延期催事の考え方】

・通常開催の場合

例) 2020 年 8 月〇〇成績優秀者旅行 20 名 → 2020 年 10 月に延期し同人数で開催
→通常開催の催事として記入

・中止の場合

例) 2020 年 4 月 〇〇見本市 1000 名 → 2021 年 5 月に延期
→中止催事として記入する

・縮小の場合

例) 2020 年 3 月〇〇社経営者総会 100 名→2020 年 6 月 30 名（幹部のみの参加に限定）
→縮小催事として記入する

【表1】 I (Incentive Travel) 主催企業産業分類一覧 (日本標準産業分類に基づく)

(A)	農業、林業
(B)	漁業
(C)	鉱業、採石業、砂利採取業
(D)	建設業
(E)	製造業
(F)	電気・ガス・熱供給・水道業
(G)	情報通信業
(H)	運輸業、郵便業
(I)	卸売業、小売業
(J)	金融業、保険業
(K)	不動産業、物品賃貸業
(L)	学術研究、専門・技術サービス業
(M)	宿泊業、飲食サービス業
(N)	生活関連サービス業、娯楽業
(O)	教育、学習支援業
(P)	医療、福祉
(Q)	複合サービス事業
(R)	サービス業（他に分類されないもの）
(S)	公務（他に分類されるものを除く）

【表2】 C (Convention、Conference) 会議分野一覧 (JNTO 国際会議統計に基づく)

(1)	政治、経済、法律
(2)	科学、技術、自然
(3)	医学
(4)	産業
(5)	芸術、文化、教育
(6)	社会
(7)	運輸、観光
(8)	社交、親善
(9)	宗教
(10)	スポーツ（講演会やセミナーの開催または併催の場合のみ）
(11)	その他